

財産の状況 ————— 1

・貸借対照表	1
・損益計算書	2
・剰余金処分に関する書面	2
・基金等変動計算書	3
・重要な会計方針	5
・注記事項	7
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	14
・保険業法に基づく債権の状況	15
・元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	15
・保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	16
・実質純資産額	16
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	17
・有価証券の時価情報(会社計)	17
・金銭の信託の時価情報(会社計)	19
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	20
・株式の保有状況	24
・経常利益等の明細(基礎利益)	25
・基礎利益の内訳(利源別)	26

業務の状況を示す指標等 ————— 27

主要な業務の状況を示す指標等 ————— 27

・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	
・社員(ご契約者) 配当の状況	

保険契約に関する指標等 ————— 37

・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・特約発生率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごと の、発生保険金額の経過保険料に対する割合	

経理に関する指標等 ————— 39

・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	
・四半期情報等	

資産運用に関する指標等 ————— 46

・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	
・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	

・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	

有価証券等の時価情報(一般勘定) ————— 57

・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	

特別勘定に関する指標等 ————— 65

特別勘定資産残高の状況 ————— 65

・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
--------------------------------	--

個人変額保険(特別勘定)の状況 ————— 65

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

変額個人年金保険(特別勘定)の状況 ————— 68

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

団体年金保険(特別勘定)の状況 ————— 69

・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定第1特約(総合口)の状況	
・特別勘定第1特約(投資対象別各口)の状況	

保険会社およびその子会社等の状況 ————— 71

保険会社およびその子会社等の主要な業務 ————— 71

・2023年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	
・連結範囲および持分法の適用に関する事項	

保険会社およびその子会社等の財産の状況 ————— 72

・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・連結計算書類についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表等の適正性に関する確認書	
・保険業法に基づく債権の状況	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・セグメント情報	

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,305,226	2.9	701,735	1.5
現金	5		6	
預貯金	1,305,220		701,729	
コールローン	90,000	0.2	220,000	0.5
買入金銭債権	171,153	0.4	160,302	0.3
金銭の信託	119,533	0.3	114,117	0.2
有価証券	37,043,400	83.7	40,532,745	85.6
国債	16,414,388		16,457,328	
地方債	265,056		254,739	
社債	2,009,302		2,006,932	
株式	4,695,958		6,762,598	
外国証券	12,448,233		13,849,768	
その他の証券	1,210,460		1,201,378	
貸付金	3,897,333	8.8	3,881,450	8.2
保険約款貸付	175,665		163,870	
一般貸付	3,721,667		3,717,579	
有形固定資産	867,720	2.0	887,149	1.9
土地	606,719		606,594	
建物	241,955		250,449	
建設仮勘定	16,474		26,736	
その他の有形固定資産	2,571		3,369	
無形固定資産	96,888	0.2	102,296	0.2
ソフトウェア	56,944		63,496	
その他の無形固定資産	39,943		38,800	
再保険貸	1,944	0.0	1,250	0.0
その他資産	542,792	1.2	613,121	1.3
未収金	109,985		151,908	
前払費用	8,736		9,969	
未収収益	129,181		153,895	
預託金	13,140		13,544	
先物取引差入証拠金	14,861		16,044	
先物取引差金勘定	352		522	
金融派生商品	76,321		46,740	
金融商品等差入担保金	174,311		208,795	
仮払金	9,003		5,576	
その他の資産	6,898		6,124	
前払年金費用	117,262	0.3	145,858	0.3
支払承諾見返	5,743	0.0	5,063	0.0
貸倒引当金	△ 11,731	△ 0.0	△ 9,510	△ 0.0
資産の部合計	44,247,267	100.0	47,355,580	100.0

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	33,925,622	76.7	34,456,645	72.8
支払備金	139,325		149,056	
責任準備金	33,497,956		34,018,043	
社員配当準備金	288,339		289,545	
再保険借	722	0.0	632	0.0
社債	640,735	1.4	640,735	1.4
その他負債	4,813,669	10.9	4,765,701	10.1
売現先勘定	330,630		257,631	
債券貸借取引受入担保金	3,789,618		3,658,338	
借入金	271,600		271,600	
未払法人税等	19,047		7,901	
未払金	42,189		84,128	
未払費用	39,361		49,473	
前受収益	2,820		7,709	
預り金	32,456		36,578	
預り保証金	32,479		32,924	
先物取引差金勘定	179		194	
金融派生商品	167,208		312,160	
金融商品等受入担保金	79,525		41,338	
資産除去債務	3,529		3,086	
仮受金	3,024		2,635	
価格変動準備金	1,072,330	2.4	1,128,202	2.4
繰延税金負債	395	0.0	679,664	1.4
再評価に係る繰延税金負債	78,178	0.2	77,509	0.2
支払承諾	5,743	0.0	5,063	0.0
負債の部合計	40,537,397	91.6	41,754,153	88.2
(純資産の部)				
基金	100,000	0.2	50,000	0.1
基金償却積立金	880,000	2.0	930,000	2.0
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	315,738	0.7	283,231	0.6
損失填補準備金	13,419		13,853	
その他剰余金	302,319		269,378	
基金償却準備金	70,000		40,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	774		693	
事業基盤強化積立金	10,000		10,000	
不動産圧縮積立金	25,101		24,578	
当期末処分剰余金	166,680		164,342	
基金等合計	1,296,191	2.9	1,263,684	2.7
その他有価証券評価差額金	2,320,146	5.2	4,282,331	9.0
繰延ヘッジ損益	△ 28,011	△ 0.1	△ 68,811	△ 0.1
土地再評価差額金	121,544	0.3	124,222	0.3
評価・換算差額等合計	2,413,678	5.5	4,337,741	9.2
純資産の部合計	3,709,870	8.4	5,601,426	11.8
負債及び純資産の部合計	44,247,267	100.0	47,355,580	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,803,400	100.0	4,763,633	100.0
保険料等収入	3,203,693		2,827,246	
保険料	3,194,937		2,817,213	
再保険収入	8,755		10,032	
資産運用収益	1,538,977		1,861,999	
利息及び配当金等収入	988,501		1,160,750	
預貯金利息	6,137		15,127	
有価証券利息・配当金	855,613		1,008,516	
貸付金利息	59,579		64,054	
不動産賃貸料	43,971		44,616	
その他利息配当金	23,199		28,436	
金銭の信託運用益	2,335		1,068	
売買目的有価証券運用益	-		47	
有価証券売却益	343,043		313,022	
有価証券償還益	170,717		43,636	
為替差益	33,925		264,090	
貸倒引当金戻入額	-		2,205	
その他運用収益	454		568	
特別勘定資産運用益	-		76,610	
その他経常収益	60,729		74,387	
年金特約取扱受入金	11,451		12,351	
保険金据置受入金	29,064		24,819	
退職給付引当金戻入額	11,749		28,595	
その他の経常収益	8,464		8,621	
経常費用	4,520,345	94.1	4,532,622	95.2
保険金等支払金	2,805,089		2,764,394	
保険金	643,750		616,544	
年金	636,191		651,219	
給付金	451,704		427,969	
解約返戻金	961,467		957,582	
その他返戻金	110,332		109,971	
再保険料	1,642		1,107	
責任準備金等繰入額	432,606		529,861	
支払備金繰入額	4,083		9,730	
責任準備金繰入額	428,472		520,086	
社員配当金積立利息繰入額	50		43	
資産運用費用	755,303		704,265	
支払利息	40,266		40,481	
売買目的有価証券運用損	33		-	
有価証券売却損	59,172		81,824	
有価証券評価損	4,536		3,998	
有価証券償還損	900		258	
金融派生商品費用	601,687		542,794	
貸倒引当金繰入額	1,267		-	
貸付金償却	60		-	
賃貸用不動産等減価償却費	8,979		9,252	
その他運用費用	26,768		25,656	
特別勘定資産運用損	11,630		-	
事業費	398,165		414,139	
その他経常費用	129,180		119,960	
保険金据置支払金	56,636		46,460	
税金	37,039		35,233	
減価償却費	30,564		32,767	
その他の経常費用	4,940		5,499	
経常利益	283,055	5.9	231,010	4.8

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	3,280	0.1	305	0.0
固定資産等処分益	2,782		305	
子会社及び関連会社清算益	498		-	
特別損失	209,892	4.4	72,060	1.5
固定資産等処分損	3,041		6,246	
減損損失	565		2,114	
子会社株式及び関連会社株式評価損	1,602		-	
子会社株式及び関連会社株式売却損	-		476	
子会社及び関連会社清算損	-		30	
子会社及び関連会社整理損	-		5,014	
価格変動準備金繰入額	202,957		55,872	
社会厚生事業増進助成金	1,725		2,306	
税引前当期純剰余	76,444	1.6	159,256	3.3
法人税及び住民税	51,860	1.1	61,665	1.3
法人税等調整額	△79,562	△1.7	△67,123	△1.4
法人税等合計	△27,702	△0.6	△5,458	△0.1
当期純剰余	104,146	2.2	164,714	3.5

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期末処分剰余金	166,680	164,342
任意積立金取崩額	522	521
不動産圧縮積立金取崩額	522	521
計	167,203	164,863
剰余金処分額	167,203	164,863
社員配当準備金	144,240	150,958
差引純剰余金	22,962	13,905
損失填補準備金	434	454
基金利息	302	145
任意積立金	22,225	13,306
基金償却準備金	20,000	10,000
社会厚生事業増進積立金	2,225	3,306

基金等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						剰余金合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	183,807	412,715	1,393,168
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△151,453	△151,453	△151,453
損失填補準備金の積立				456						△456		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△477	△477	△477
当期純剰余										104,146	104,146	104,146
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					30,000					△30,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							1,963			△1,963		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,725			1,725		
事業基盤強化積立金の取崩								△60,000		60,000		
不動産圧縮積立金の取崩									△542	542		
土地再評価差額金の取崩										807	807	807
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	456	△20,000	—	237	△60,000	△542	△17,127	△96,976	△96,976
当期末残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△151,453
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△477
当期純剰余					104,146
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					807
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△417,196
当期変動額合計	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△514,172
当期末残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	当期未処分 剰余金		
当期首残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△144,240	△144,240	△144,240
損失填補準備金の積立				434						△434		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△302	△302	△302
当期純剰余										164,714	164,714	164,714
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					20,000					△20,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,225			△2,225		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△2,306			2,306		
不動産圧縮積立金の取崩									△522	522		
土地再評価差額金の取崩										△2,678	△2,678	△2,678
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	434	△30,000	—	△80	—	△522	△2,337	△32,507	△32,507
当期末残高	50,000	930,000	452	13,853	40,000	29,764	693	10,000	24,578	164,342	283,231	1,263,684

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△144,240
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△302
当期純剰余					164,714
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△2,678
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,962,184	△40,800	2,678	1,924,062	1,924,062
当期変動額合計	1,962,184	△40,800	2,678	1,924,062	1,891,555
当期末残高	4,282,331	△68,811	124,222	4,337,741	5,601,426

重要な会計方針

2022年度	2023年度												
1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （会計方針の変更） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。	1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。												
2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当年度より当該小区分を廃止しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であります。	2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、新契約に対する資産運用方針を変更したことから、従来の小区分を分割し、新たな小区分を当年度より設定しております。この変更による貸借対照表および損益計算書への影響はありません。												
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。												
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。	4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。												
5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。												
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。												
7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 (3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。 退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。 (3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2022年度	2023年度
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。	8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会実務指針第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの 2014年度において変額保険契約を対象として積み立てておりましたが、当年度において64,721百万円の追加積み立てを行いました。この結果、経常利益および税引前当期純剰余がそれぞれ64,721百万円減少しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
11. 既発生未報告支払備金の計算方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。	11. 既発生未報告支払備金の計算方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。
12. 保険料及び保険金等支払金の会計処理 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	12. 保険料及び保険金等支払金の会計処理 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

注記事項

貸借対照表関係

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、460,960百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,414,131百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、60,506百万円、金銭債務の総額は、5,501百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>281,323百万円</td></tr><tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>151,453百万円</td></tr><tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>144,508百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>288,339百万円</td></tr></table> 7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 8. 担保に供されている資産の額は、有価証券60,173百万円であります。 9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デデュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。	当期首現在高	281,323百万円	前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円	当期社員配当金支払額	144,508百万円	利息による増加等	71百万円	当期末現在高	288,339百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、471,079 百万円であります。 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、607,204百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、4,338,194百万円であります。 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、72,347百万円、金銭債務の総額は、4,702百万円であります。 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>288,339百万円</td></tr><tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>144,240百万円</td></tr><tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>143,093百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>289,545百万円</td></tr></table> 7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 8. 担保に供されている資産の額は、有価証券380,015百万円であります。 9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 当社が発行した外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デデュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 (2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。	当期首現在高	288,339百万円	前期剰余金よりの繰入額	144,240百万円	当期社員配当金支払額	143,093百万円	利息による増加等	58百万円	当期末現在高	289,545百万円
当期首現在高	281,323百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円																				
当期社員配当金支払額	144,508百万円																				
利息による増加等	71百万円																				
当期末現在高	288,339百万円																				
当期首現在高	288,339百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	144,240百万円																				
当期社員配当金支払額	143,093百万円																				
利息による増加等	58百万円																				
当期末現在高	289,545百万円																				

2023年度 (2024年3月31日現在)

(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預貯金	16,995	16,995	—
その他有価証券(譲渡性預金)	16,995	16,995	—
買入金銭債権	160,302	155,836	△ 4,466
満期保有目的の債券	155,385	150,919	△ 4,466
その他有価証券	4,916	4,916	—
金銭の信託	114,117	114,117	—
その他有価証券	114,117	114,117	—
有価証券	39,464,593	39,028,755	△ 435,838
売買目的有価証券	513,558	513,558	—
満期保有目的の債券	3,086,357	3,360,296	273,939
責任準備金対応債券	14,751,534	14,067,870	△ 683,663
子会社及び関連会社株式	98,991	72,876	△ 26,114
その他有価証券	21,014,152	21,014,152	—
貸付金	3,881,450	3,905,640	24,189
保険約款貸付	163,870	163,870	—
一般貸付	3,717,579	3,741,769	24,189
貸倒引当金(※1)	△ 7,996	—	7,996
	3,873,454	3,905,640	32,185
社債	640,735	641,039	304
借入金	271,600	256,279	△ 15,320
金融派生商品(※2)	(265,420)	(265,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,570)	(15,570)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,849)	(249,849)	—

(※1)貸付金に対する一般債権引当金は各個別貸付引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引に引当した正味の金債、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となっております。(1)で示しております。

(※3)非市場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号)以下、時価指針)を会計基準適用指針として24-16項に規定し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券(と称しておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,039,135万7千円(貸借対照表株式及び組合出資株式1,005,971万7千円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、29,016万5千円であります。また、当年度に限り、非市場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について5千万円超額処理を行っております。)

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は53,029百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるものを	①国債・地方債等	2,702,323	2,948,842	246,519
	②社債	298,747	325,388	26,641
	③その他	126,785	129,794	3,008
	合 計	3,127,855	3,404,025	276,169
時価が貸借対照表計上額を下回るものを	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,437	15,289	△147
	③その他	98,450	91,901	△6,548
	合 計	113,887	107,191	△6,696

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを
含めております

- ③責任準備金対応債券の目標デレーション達成のための当年度中の売却額は381,601百万円であり、売却益の合計額は25,298百万円、売却損の合計額は317百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価超過 の貸借対 照表上 の金額	①国債・地方債等	6,456,305	6,884,897	428,591
	②社債	13,577	14,869	1,291
	③その他	673,877	683,203	9,325
	合 計	7,143,761	7,582,969	439,208
時価超過 のない の貸借対 照表上 の金額	①国債・地方債等	5,606,088	4,690,653	△915,434
	②社債	27,325	24,877	△2,448
	③その他	1,974,358	1,769,369	△204,988
	合 計	7,607,772	6,484,900	△1,122,871

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は2,752,039百万円であり、売却益の合計額は287,724百万円、売却損の合計額は81,506百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,534,223	6,543,269	5,009,046
	(2)債券	1,643,023	1,771,911	128,887
	①国債・地方債等	1,127,541	1,205,518	77,976
	②社債	515,482	566,393	50,910
	(3)その他	6,473,005	7,660,196	1,187,190
	合 計	9,650,252	15,975,377	6,325,124
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を下回るもの	(1)株式	14,053	12,561	△1,491
	(2)債券	1,696,259	1,620,955	△75,304
	①国債・地方債等	649,956	610,865	△39,090
	②社債	1,046,303	1,010,089	△36,213
	(3)その他	3,845,371	3,541,287	△304,084
	合 計	5,555,684	5,174,804	△380,880

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを
含めております

2022年度（2023年3月31日現在）

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,462百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	11,999	—	—	—	—	—
買入金銭 債権	—	—	—	—	—	171,153
貸付金(※)	451,385	718,223	575,753	616,785	744,293	606,898
有価証券	684,652	1,243,688	2,316,101	3,109,664	6,617,253	14,999,356
満期保有 目的の債券	217,271	548,665	451,881	83,913	559,970	1,458,591
責任準備金 対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価 証券のうち 満期がある もの	463,912	662,089	1,609,843	1,985,424	3,146,157	3,944,980
合 計	1,148,037	1,961,911	2,891,855	3,726,450	7,361,547	15,777,408

(※) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません

(※) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金 (譲渡性預金)	—	11,999	—	11,999
買入金銭債権	—	5,895	—	5,895
その他有価証券	—	5,895	—	5,895
金銭の信託	—	119,533	—	119,533
売買目的有価証券	—	4,544	—	4,544
その他有価証券	—	114,988	—	114,988
有価証券	9,029,554	9,441,612	75,719	18,546,886
売買目的有価証券	299,182	160,784	1,965	461,933
国債・地方債等	109,129	—	—	109,129
社債	—	54,701	—	54,701
株式	102,088	—	—	102,088
その他	87,964	106,083	1,965	196,013
その他有価証券	8,730,372	9,280,827	73,753	18,084,953
国債・地方債等	1,765,441	115,961	—	1,881,403
社債	—	1,574,267	—	1,574,267
株式	4,497,426	2,045	—	4,499,471
その他	2,467,504	7,588,553	73,753	10,129,811
金融派生商品	1,504	74,816	—	76,321
通貨関連	—	45,481	—	45,481
金利関連	—	29,269	—	29,269
株式関連	328	—	—	328
債券関連	1,176	65	—	1,241
資産計	9,031,059	9,653,856	75,719	18,760,635
金融派生商品	177	167,030	—	167,208
通貨関連	—	107,748	—	107,748
金利関連	—	59,070	—	59,070
株式関連	46	—	—	46
債券関連	130	211	—	342
負債計	177	167,030	—	167,208

(※) 時価算定会計基準適用指針第24～7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円です。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24～3項を 適用し基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	—
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	—
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24～3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円です。

2023年度（2024年3月31日現在）

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、責任準備金対応債券について3,904百万円、その他有価証券で時価のある株式等について88百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	16,995	—	—	—	—	—
買入金銭 債権	—	—	—	—	—	160,302
貸付金(※)	437,791	751,193	584,642	636,969	743,668	555,382
有価証券	441,406	1,440,771	3,069,660	3,162,383	6,240,297	15,847,592
満期保有 目的の債券	193,355	621,455	249,891	20,105	575,871	1,425,678
責任準備金 対応債券	17,459	67,926	635,280	1,494,365	3,016,494	9,520,008
その他有価 証券のうち 満期がある もの	230,591	751,390	2,184,488	1,647,912	2,647,931	4,901,905
合 計	896,193	2,191,964	3,654,302	3,799,352	6,983,966	16,563,277

(※) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない7,932百万円は含めておりません

(※) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金 (譲渡性預金)	—	16,995	—	16,995
買入金銭債権	—	4,916	—	4,916
その他有価証券	—	4,916	—	4,916
金銭の信託	—	114,117	—	114,117
その他有価証券	—	114,117	—	114,117
有価証券	11,337,844	9,656,539	73,830	21,068,214
売買目的有価証券	345,825	167,733	—	513,558
国債・地方債等	130,966	—	—	130,966
社債	—	75,362	—	75,362
株式	112,745	—	—	112,745
その他	102,113	92,370	—	194,484
その他有価証券	10,992,019	9,488,805	73,830	20,554,655
国債・地方債等	1,706,137	110,246	—	1,816,384
社債	—	1,576,482	—	1,576,482
株式	6,553,623	2,207	—	6,555,831
その他	2,732,258	7,799,868	73,830	10,605,957
金融派生商品	739	46,000	—	46,740
通貨関連	—	26,879	—	26,879
金利関連	—	18,956	—	18,956
株式関連	241	—	—	241
債券関連	498	164	—	662
資産計	11,338,584	9,838,569	73,830	21,250,984
金融派生商品	80	312,080	—	312,160
通貨関連	—	225,047	—	225,047
金利関連	—	86,914	—	86,914
株式関連	5	—	—	5
債券関連	75	118	—	193
負債計	80	312,080	—	312,160

(※) 時価算定会計基準適用指針第24～7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は459,496百万円です。当該投資信託の当期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24～3項を 適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当期首残高	320,972
当期の損益又は評価・換算差額等への計上	—
その他有価証券評価差額金に計上	50,145
購入、売却及び償還	—
購入	91,730
売却	△3,352
当期末残高	459,496

また、同適用指針第24～3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託459,496百万円です。

2022年度（2023年3月31日現在）

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	169,056	612	169,668
満期保有目的の債券	—	169,056	612	169,668
有価証券	15,589,518	2,127,164	2,999	17,719,682
満期保有目的の債券	3,094,795	619,133	2,999	3,716,928
国債・地方債等	3,094,795	167,952	—	3,262,747
社債	—	373,489	—	373,489
その他	—	77,691	2,999	80,691
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	—	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	—	—	12,017,358
社債	—	44,057	—	44,057
その他	380,706	1,463,973	—	1,844,680
子会社及び関連会社株式	96,657	—	—	96,657
貸付金	—	—	3,954,672	3,954,672
保険約款貸付	—	—	175,665	175,665
一般貸付	—	—	3,779,006	3,779,006
資産計	15,589,518	2,296,220	3,958,284	21,844,023
社債	—	632,941	—	632,941
借入金	—	252,096	—	252,096
負債計	—	885,037	—	885,037

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券			合 計
	売買目的有価証券	その他有価証券		
	その他	その他		
期首残高	—	156,786		156,786
当期の損益又は評価・換算差額等への計上				
売買目的有価証券運用損に計上	△34	—		△34
その他有価証券評価差額金に計上	—	△7,963		△7,963
購入・売却、発行及び決済				
購入	2,000	5,374		7,374
売却	—	△80,444		△80,444
期末残高	1,965	73,753		75,719
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	△34	—		△34

(※1)「売買目的有価証券運用損」に含まれております。

2023年度（2024年3月31日現在）

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	150,919	—	150,919
満期保有目的の債券	—	150,919	—	150,919
有価証券	14,883,345	2,617,699	—	17,501,044
満期保有目的の債券	2,790,357	569,939	—	3,360,296
国債・地方債等	2,790,357	158,484	—	2,948,842
社債	—	340,678	—	340,678
その他	—	70,775	—	70,775
責任準備金対応債券	12,020,110	2,047,760	—	14,067,870
国債・地方債等	11,575,551	0	—	11,575,551
社債	—	39,747	—	39,747
その他	444,559	2,008,013	—	2,452,572
子会社及び関連会社株式	72,876	—	—	72,876
貸付金	—	—	3,905,640	3,905,640
保険約款貸付	—	—	163,870	163,870
一般貸付	—	—	3,741,769	3,741,769
資産計	14,883,345	2,768,619	3,905,640	21,557,604
社債	—	641,039	—	641,039
借入金	—	256,279	—	256,279
負債計	—	897,319	—	897,319

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

②当期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券			合 計
	売買目的有価証券	その他有価証券		
	その他	その他		
当期首残高	1,965	73,753		75,719
当期の損益又は評価・換算差額等への計上				
売買目的有価証券運用損に計上	34	—		34
その他有価証券評価差額金に計上	—	5,785		5,785
購入・売却、発行及び決済				
売却	△2,000	—		△ 2,000
償還	—	△ 5,709		△ 5,709
当期末残高	—	73,830		73,830
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—		—

2022年度 (2023年3月31日現在)

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は608,550百万円、時価は955,183百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,845百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は16百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は9,916百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,929,389百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は339,705百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、73,215百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

15. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	237,599百万円
勤務費用	9,409百万円
利息費用	2,138百万円
数理計算上の差異の当期発生額	993百万円
退職給付の支払額	△15,673百万円
期末における退職給付債務	234,467百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	412,616百万円
期待運用収益	3,578百万円
数理計算上の差異の当期発生額	24,776百万円
事業主からの拠出額	2,315百万円
退職給付の支払額	△10,650百万円
期末における年金資産	432,636百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金

および前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	233,776百万円
年金資産	△432,636百万円
	△198,859百万円

非積立型制度の退職給付債務	690百万円
未認識数理計算上の差異	64,145百万円
未認識過去勤務費用	16,761百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△117,262百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,409百万円
利息費用	2,138百万円
期待運用収益	△3,578百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,692百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,688百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,411百万円

2023年度 (2024年3月31日現在)

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は632,277百万円、時価は997,134百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、21,510百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は405百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は13百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は11,832百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は9,272百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は5,657,341百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は264,703百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、55,445百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

15. 負債の部の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	234,467百万円
勤務費用	9,860百万円
利息費用	2,110百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,353百万円
退職給付の支払額	△15,827百万円
期末における退職給付債務	232,964百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	432,636百万円
期待運用収益	3,554百万円
数理計算上の差異の当期発生額	181,745百万円
事業主からの拠出額	2,331百万円
退職給付の支払額	△11,000百万円
期末における年金資産	609,267百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金

および前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	232,305百万円
年金資産	△609,267百万円
	△376,961百万円

非積立型制度の退職給付債務	658百万円
未認識数理計算上の差異	216,372百万円
未認識過去勤務費用	14,072百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△145,858百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	9,860百万円
利息費用	2,110百万円
期待運用収益	△3,554百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△27,165百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,688百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△21,437百万円

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																														
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>22.7%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が58.9%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,194百万円であります。 17.繰延税金資産の総額は、905,457百万円、繰延税金負債の総額は、899,658百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,194百万円であります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金523,283百万円および価格変動準備金299,823百万円であります。 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額863,728百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△52.76%、評価性引当額の増減に係る△6.14%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△5.30%であります。 18.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 19.子会社等の株式等は、957,933百万円であります。 20.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は23百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は13,458百万円であります。 21.会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)子会社及び関連会社株式の減損 ①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式957,933百万円を計上しております。 ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、一部の関連法人等について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として1,602百万円計上しております。	債券	5.2%	株式	44.4%	生命保険一般勘定	22.7%	共同運用資産	16.4%	現金及び預金	2.5%	その他	8.8%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>56.2%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>16.3%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>14.8%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が67.3%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,192百万円であります。 17.繰延税金資産の総額は、976,479百万円、繰延税金負債の総額は、1,649,028百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,114百万円であります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金576,154百万円および価格変動準備金315,445百万円であります。 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,618,266百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△26.24%であります。 18.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 19.子会社等の株式等は、1,104,962百万円であります。 20.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は13百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は4,955百万円であります。 21.会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)子会社及び関連会社株式の減損 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式1,104,962百万円を計上しております。 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。	債券	3.2%	株式	56.2%	生命保険一般勘定	16.3%	共同運用資産	14.8%	投資信託	3.0%	現金及び預金	2.2%	その他	4.3%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
債券	5.2%																																														
株式	44.4%																																														
生命保険一般勘定	22.7%																																														
共同運用資産	16.4%																																														
現金及び預金	2.5%																																														
その他	8.8%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	0.9%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														
債券	3.2%																																														
株式	56.2%																																														
生命保険一般勘定	16.3%																																														
共同運用資産	14.8%																																														
投資信託	3.0%																																														
現金及び預金	2.2%																																														
その他	4.3%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	0.9%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														

損益計算書関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																																														
1. 子会社等との取引による収益の総額は、27,380百万円、費用の総額は、42,707百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券22,532百万円、株式等55,499百万円、外国証券263,819百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券133百万円、株式等2,126百万円、外国証券56,912百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等4,536百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5,367百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価益が376,689百万円含まれております。 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>0件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>5件</td><td>255</td><td>309</td><td>565</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5件</td><td>255</td><td>309</td><td>565</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	5件	255	309	565	合 計	5件	255	309	565	1. 子会社等との取引による収益の総額は、38,108百万円、費用の総額は、45,081百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券18,154百万円、株式等59,682百万円、外国証券234,335百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券502百万円、株式等14,417百万円、外国証券66,518百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等93百万円、外国証券3,904百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,502百万円であります。 4. 「金融派生商品費用」には、評価益が121,909百万円含まれております。 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失 (百万円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産等</td><td>1件</td><td>529</td><td>869</td><td>1,399</td></tr><tr><td>遊休不動産等</td><td>7件</td><td>377</td><td>337</td><td>714</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8件</td><td>906</td><td>1,207</td><td>2,114</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	1件	529	869	1,399	遊休不動産等	7件	377	337	714	合 計	8件	906	1,207	2,114
用途			件数	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																											
遊休不動産等	5件	255	309	565																																											
合 計	5件	255	309	565																																											
用途	件数	減損損失 (百万円)																																													
		土地	建物	計																																											
賃貸不動産等	1件	529	869	1,399																																											
遊休不動産等	7件	377	337	714																																											
合 計	8件	906	1,207	2,114																																											

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	405
危険債権	12,508	11,832
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	9,916	9,272
小 計	22,845	21,510
(対合計比)	(0.25)	(0.22)
正常債権	9,162,689	9,800,776
合 計	9,185,535	9,822,286

(注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1および2に掲げる債権を除く)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2022年度末	2023年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,567,520	11,211,702
①基金等	1,149,273	1,110,823
②価格変動準備金	1,072,330	1,128,202
③危険準備金	598,880	789,652
④一般貸倒引当金	2,181	2,287
⑤（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	2,885,610	5,317,295
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	523,443	548,200
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,327,304
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	912,335	912,335
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	73,935	75,603
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	1,746,907	2,254,670
⑫保険リスク相当額	126,888	126,450
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	78,104	77,938
⑭予定利率リスク相当額	116,248	130,205
⑮最低保証リスク相当額	6,204	5,543
⑯資産運用リスク相当額	1,574,085	2,061,404
⑰経営管理リスク相当額	38,030	48,030
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	994.5%

（注）1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

実質純資産額

（単位：百万円、%）

	2022年度末	2023年度末
実質純資産額 （一般勘定資産に対する比率）	8,614,820 (19.7)	10,705,848 (22.9)

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています

（ご参考）上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2022年度末	2023年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	8,145,694	11,120,038

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づいて算出しています

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	466,477	△ 14,874	513,558	53,029
一般勘定	6,510	△ 84	-	△278
特別勘定	459,967	△ 14,789	513,558	53,307

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外

（単位：百万円）

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	-	△2,333
その他有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公社債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外国証券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公社債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株式等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	-
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公社債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外国証券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公社債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株式等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,241,743	3,511,216	269,473	276,169	△6,696
責任準備金対応債券	14,751,534	14,067,870	△683,663	439,208	△1,122,871
子会社株式及び関連会社株式	98,991	72,876	△26,114	-	△26,114
その他有価証券	15,205,937	21,150,182	5,944,244	6,325,124	△380,880
公社債	3,339,283	3,392,866	53,582	128,887	△75,304
株式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△1,491
外国証券	9,235,145	9,997,409	762,263	1,026,243	△263,980
公社債	7,502,211	7,738,611	236,400	490,065	△253,665
株式等	1,732,934	2,258,797	525,863	536,178	△10,314
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△28,526
買入金銭債権	4,717	4,916	199	199	-
譲渡性預金	17,000	16,995	△4	-	△4
金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573
合 計	33,298,206	38,802,146	5,503,940	7,040,502	△1,536,562
公社債	18,459,088	18,297,686	△161,402	831,931	△993,334
株式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△1,491
外国証券	12,052,223	12,593,634	541,411	1,036,613	△495,202
公社債	10,220,297	10,261,959	41,661	500,435	△458,773
株式等	1,831,925	2,331,674	499,749	536,178	△36,428
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△28,526
買入金銭債権	160,103	155,836	△4,266	2,163	△6,429
譲渡性預金	17,000	16,995	△4	-	△4
金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	3,402,191	3,805,024	402,833	3,127,855	3,404,025	276,169
公社債	3,237,683	3,632,480	394,797	3,001,070	3,274,231	273,161
外国証券	67,850	69,963	2,113	56,850	57,894	1,044
買入金銭債権	96,658	102,580	5,922	69,935	71,899	1,963
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	83,361	81,572	△1,788	113,887	107,191	△6,696
公社債	3,761	3,756	△4	15,437	15,289	△147
外国証券	11,000	10,727	△272	13,000	12,880	△119
買入金銭債権	68,600	67,088	△1,511	85,450	79,020	△6,429

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	7,529,331	8,297,163	767,832	7,143,761	7,582,969	439,208
公社債	7,122,461	7,881,364	758,903	6,469,883	6,899,766	429,883
外国証券	406,870	415,799	8,928	673,877	683,203	9,325
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	6,308,683	5,608,932	△699,750	7,607,772	6,484,900	△1,122,871
公社債	4,705,340	4,180,051	△525,289	5,633,414	4,715,531	△917,882
外国証券	1,603,342	1,428,881	△174,461	1,974,358	1,769,369	△204,988

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超える もの	8,034,028	11,725,742	3,691,713	9,650,252	15,975,377	6,325,124
公社債	2,194,095	2,365,620	171,525	1,643,023	1,771,911	128,887
株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493	1,534,223	6,543,269	5,009,046
外国証券	3,975,026	4,448,376	473,349	5,783,069	6,809,312	1,026,243
その他の証券	466,772	538,579	71,807	661,923	820,683	158,759
買入金銭債権	5,526	5,895	368	4,717	4,916	199
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
金銭の信託	22,144	22,313	168	23,295	25,283	1,988
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	7,285,326	6,813,067	△472,258	5,555,684	5,174,804	△380,880
公社債	1,137,257	1,090,049	△47,208	1,696,259	1,620,955	△75,304
株式	173,764	157,515	△16,249	14,053	12,561	△1,491
外国証券	5,319,536	4,941,932	△377,604	3,452,076	3,188,096	△263,980
その他の証券	545,525	521,895	△23,629	275,887	247,361	△28,526
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	9,000	8,999	△0	17,000	16,995	△4
金銭の信託	100,242	92,675	△7,566	100,407	88,834	△11,573

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社株式及び関連会社株式	858,941	1,005,971
その他有価証券	58,116	62,045
国内株式	29,717	29,953
外国株式	4,126	494
その他	24,272	31,596
合 計	917,058	1,068,016

金銭の信託の時価情報（会社計）

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	119,533	119,533	-	-	-
区 分	2023年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	114,117	114,117	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,544	△50	-	△312

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	123,702	114,117	△9,585	1,988	△11,573

責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的実施しています。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主にヘッジ目的で利用しております。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アネックス）を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高と信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

〔金利スワップ取引〕

期末日の情報ベンダーが提供する価格

〔外国為替予約等の店頭取引の場合〕

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

〔株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合〕

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっております。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△30,478	△35,438	-	-	-	△65,917
ヘッジ会計非適用分	732	△26,827	281	884	-	△24,929
合 計	△29,746	△62,266	281	884	-	△90,847
区 分	2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△67,974	△181,845	-	-	-	△249,820
ヘッジ会計非適用分	45	△16,322	236	445	-	△15,594
合 計	△67,928	△198,168	236	445	-	△265,414

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2022年度末:通貨関連△21,036百万円、2023年度末:通貨関連△145,572百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	18,600	18,600	732	732	8,000	8,000	45	45
合 計					732				45

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	-	-	-	-	-	18,600	18,600
変動金利支払	-	-	-	-	-	1.16	1.16
スワップ	-	-	-	-	-	△0.02	△0.02
区 分	2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	-	-	-	-	-	8,000	8,000
変動金利支払	-	-	-	-	-	1.31	1.31
スワップ	-	-	-	-	-	0.05	0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	19,940	-	△33	△33	16,678	-	△30	△30
	米ドル	10,764	-	△8	△8	16,176	-	△30	△30
	ユーロ	6,058	-	△31	△31	500	-	0	0
	豪ドル	3,117	-	6	6	-	-	-	-
	買建	150,812	-	△8,625	△8,625	55,746	-	538	538
	米ドル	145,667	-	△8,645	△8,645	47,459	-	448	448
	豪ドル	1,569	-	△3	△3	5,161	-	85	85
	ユーロ	3,574	-	22	22	2,150	-	4	4
	通貨オプション								
	売建								
	コール	1,650,751 (26,965)	-	26,614	350	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△19,563
	米ドル	1,514,851 (26,621)	-	26,310	310	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△19,563
	ユーロ	135,900 (344)	-	303	40	- (-)	-	-	-
	買建								
	プット	1,550,549 (26,965)	-	9,015	△17,949	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△19,139
	米ドル	1,437,698 (26,621)	-	8,969	△17,651	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△19,139
	ユーロ	112,851 (344)	-	46	△297	- (-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	円払／豪ドル受	130,750	130,750	△965	△965	124,025	123,885	11,686	11,686
	円払／米ドル受	71,930	71,930	396	396	85,800	85,800	10,187	10,187
合 計					△26,827				△16,322

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています
2. 通貨オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	4,025	-	9	9
	買建	5,322	-	146	146	6,017	-	187	187
	外国株価指数先物								
	売建	2,817	-	△43	△43	-	-	-	-
合 計	買建	3,716	-	177	177	2,327	-	39	39
合 計					281				236

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	債券先物								
	売建	-	-	-	-	99,854	-	△75	△75
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券先物								
	売建	4,575	-	△130	△130	-	-	-	-
合 計	買建	50,723	-	1,176	1,176	37,982	-	498	498
	債券店頭オプション								
店 頭	売建								
	コール	10,000 (153)	-	211	△57	20,000 (160)	-	118	42
	買建								
合 計	プット	10,000 (169)	-	65	△104	20,000 (184)	-	164	△20
合 計					884				445

(注) 1. 債券先物および外国債券先物の差損益は、時価を記載しています
2. 債券店頭オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	875,500	872,300	△30,534
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,916	2,916	55
合 計					△30,478
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	997,600	994,100	△68,003
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,814	2,300	29
合 計					△67,974

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	3,200	6,416	7,400	7,900	18,800	834,700	878,416
	平均受取金利	1.75	1.63	2.03	2.15	1.94	0.73	0.79
	平均支払金利	0.04	0.21	0.04	0.04	0.04	0.01	0.02
区 分		2023年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	4,014	6,000	3,800	4,100	105,500	877,000	1,000,414
	平均受取金利	1.78	1.75	2.10	2.20	1.09	0.72	0.78
	平均支払金利	0.17	0.25	0.13	0.06	0.01	0.04	0.04

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券						
	売建							
	米ドル		3,916,592	-	△21,036	3,464,061	-	△145,572
	豪ドル		2,972,665	-	△23,342	2,746,141	-	△124,074
繰延ヘッジ	ユーロ		633,474	-	8,963	440,318	-	△14,406
			271,655	-	△6,396	255,506	-	△5,799
	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		76,594	76,594	△12,494	76,594	59,882	△26,821
ユーロ	35,575		35,575	△1,793	35,575	31,179	△7,773	
豪ドル	12,404		12,404	△114	12,404	12,404	△1,677	
合 計					△35,438			△181,845

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2022年度末および2023年度末とも保有していません。

◆債券関連

2022年度末および2023年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行なっています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

なお、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、個別に保有目的の適切性および経済合理性を確認し、純投資としての保有意義も認められない場合は売却を検討します。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (1) 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち上場株式については、取締役会等において、中長期的な視点から、共同事業や取引関係の強化等の保有目的の適切性や、保有に伴う経済合理性等を確認することとしています。

なお、2023年度末時点において上場株式の保有はありません。

- (2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	15	7,198
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	1	634	医用画像等を活用したヘルスケアサービスの検討・推進等のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の減少に係る取得価格の合計額
非上場株式	2	217
非上場株式以外の株式	-	-

3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の明細

(2022年度)

2022年度末は保有していません。

(2023年度)

2023年度末は保有していません。

4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2022年度				
	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益 の合計額	減損処理 の合計額
非上場株式	29,585	1,652	450	2,081	△682
非上場株式以外の株式	4,570,404	135,064	55,485	2,993,435	△3,462
	2023年度				
	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益 の合計額	減損処理 の合計額
非上場株式	24,224	1,259	1,201	466	4
非上場株式以外の株式	6,752,251	146,659	59,452	5,110,389	88

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎収益①	4,506,503	4,463,888
保険料等収入	3,203,693	2,827,246
うち保険料	3,194,937	2,817,213
資産運用収益	1,159,673	1,281,565
うち利息及び配当金等収入	988,501	1,160,750
その他経常収益	60,729	74,387
その他基礎収益	82,406	280,689
基礎費用②	4,134,879	3,964,961
保険金等支払金	2,805,089	2,764,394
うち保険金	643,750	616,544
うち年金	636,191	651,219
うち給付金	451,704	427,969
うち解約返戻金	961,467	957,582
うちその他返戻金	110,332	109,971
責任準備金等繰入額	370,417	274,368
資産運用費用	88,600	75,753
事業費	398,165	414,139
その他経常費用	129,180	119,960
その他基礎費用	343,425	316,343
基礎利益 A (①－②)	371,623	498,926
キャピタル収益③	721,467	893,499
金銭の信託運用益	1,073	-
売買目的有価証券運用益	-	42
有価証券売却益	343,043	313,022
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33,925	264,090
その他キャピタル収益	343,425	316,343
キャピタル費用④	746,574	908,232
金銭の信託運用損	-	252
売買目的有価証券運用損	34	-
有価証券売却損	59,172	81,824
有価証券評価損	4,536	3,998
金融派生商品費用	601,687	542,794
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	81,143	279,362
キャピタル損益 B (③－④)	△ 25,106	△ 14,733
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	346,516	484,193
臨時収益⑤	-	2,310
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	2,310
その他臨時収益	-	-
臨時費用⑥	63,461	255,493
危険準備金繰入額	62,188	190,771
個別貸倒引当金繰入額	1,212	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	60	-
その他臨時費用	-	64,721
臨時損益 C (⑤－⑥)	△63,461	△ 253,182
経常利益 A+B+C	283,055	231,010

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
その他基礎収益	82,406	280,689
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,261	1,321
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	0	5
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81,143	279,362
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他基礎費用	343,425	316,343
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,512	22,929
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	107,545	183,861
投資信託の解約損益に相当する額	26,792	62,708
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	182,574	46,843
その他キャピタル収益	343,425	316,343
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	26,512	22,929
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	107,545	183,861
投資信託の解約損益に相当する額	26,792	62,708
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	182,574	46,843
その他キャピタル費用	81,143	279,362
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	81,143	279,362
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他臨時費用	-	64,721
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	-	64,721

基礎利益の内訳 (利源別)

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	3,716	4,989
保険関係損益	1,566	2,377
運用関係損益	2,149	2,611
うち利差	2,219	2,682
キャピタル損益 B	△ 251	△ 147
臨時損益 C	△ 634	△ 2,531
経常利益 D (= A + B + C)	2,830	2,310
特別損益・法人税等 E	△ 1,163	△ 666
当期未処分剰余金 F (= D + E)	1,666	1,643

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,607,725	101.4	1,618,322	100.7
個人年金保険	562,836	96.6	542,766	96.4
合 計	2,170,562	100.1	2,161,088	99.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	488,785	102.9	503,663	103.0

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,481,048	102.6	10,627,999	101.4
個人年金保険	2,191,934	96.1	2,095,816	95.6
合 計	12,672,982	101.4	12,723,815	100.4

(2) 新契約

・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	161,467	159.8	127,423	78.9
個人年金保険	1,667	70.1	1,143	68.6
合 計	163,135	157.7	128,566	78.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	46,420	106.4	48,278	104.0

・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,247,713	117.8	1,156,014	92.7
個人年金保険	9,759	70.6	6,343	65.0
合 計	1,257,472	117.2	1,162,357	92.4

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）
 2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています
 3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	52,097,902	96.8	50,339,345	96.6
個人年金保険	11,430,573	95.9	10,916,061	95.5
小 計	63,528,475	96.6	61,255,407	96.4
団体保険	116,395,512	100.1	115,836,734	99.5
計	179,923,987	98.8	177,092,141	98.4
団体年金保険	7,908,198	100.1	7,936,286	100.4

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です

(2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度			
	新契約＋転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,899,356	163.5	2,285,195	△385,838
個人年金保険	46,609	68.5	46,727	△118
小 計	1,945,965	158.2	2,331,922	△385,956
団体保険	734,086	209.0	734,086	-
計	2,680,052	169.5	3,066,009	△385,956
団体年金保険	4	9.4	4	-

区 分	2023年度			
	新契約＋転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,395,257	73.5	1,931,908	△ 536,650
個人年金保険	29,348	63.0	29,428	△ 80
小 計	1,424,606	73.2	1,961,337	△ 536,730
団体保険	1,485,825	202.4	1,485,825	-
計	2,910,431	108.6	3,447,162	△ 536,730
団体年金保険	8	202.0	8	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2023年度末保有契約				2023年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
死亡保険	8,649,242	81.4	47,470,970	94.3	(912,501) 635,794	(78.9) 55.0	(4,236,629) 1,674,571	(94.3) 37.3
終身保険	978,428	9.2	5,396,265	10.7	(892) 892	(0.1) 0.1	(9,973) 9,973	(0.2) 0.2
生存給付金付終身保険	59,096	0.6	87,016	0.2	(2,031) 2,031	(0.2) 0.2	(264) 264	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	27,724	0.3	99,716	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	737,579	6.9	5,631,758	11.2	(10,190) 10,190	(0.9) 0.9	(68,660) 68,660	(1.5) 1.5
終身保険（指定通貨建）	652,178	6.1	1,695,763	3.4	(203,913) 203,913	(17.6) 17.6	(494,833) 494,833	(11.0) 11.0
一時払定期支払金付終身保険	4,051	0.0	30,410	0.1	-	-	-	-
遡増終身保険	232,205	2.2	1,803,081	3.6	-	-	-	-
定期保険特約付終身保険	324,260	3.1	1,940,991	3.9	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	279,560	2.6	2,321,504	4.6	(368) -	(0.0) -	(7,598) -	(0.2) -
組立総合保障保険	2,462,401	23.2	22,147,416	44.0	(377,107) 128,557	(32.6) 11.1	(3,185,862) 643,115	(70.9) 14.3
定期保険	425,228	4.0	2,430,888	4.8	(17,781) 17,781	(1.5) 1.5	(177,546) 177,546	(4.0) 4.0
遡増定期保険	12,186	0.1	484,690	1.0	(729) 729	(0.1) 0.1	(25,096) 25,096	(0.6) 0.6
特定疾病保障定期保険	1,644,268	15.5	2,192,635	4.4	(110,150) 110,150	(9.5) 9.5	(138,023) 138,023	(3.1) 3.1
変額保険（終身型）	44,837	0.4	406,775	0.8	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	25,822	0.2	177,819	0.4	-	-	-	-
終身入院保険	37,716	0.4	131,901	0.3	(37) -	(0.0) -	(175) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	671,648	6.3	182,654	0.4	(159,153) 131,401	(13.8) 11.4	(16,805) 5,268	(0.4) 0.1
医療・介護保障保険(指定通貨建)	30,055	0.3	116,778	0.2	(30,150) 30,150	(2.6) 2.6	(111,787) 111,787	(2.5) 2.5
定期保険特約	51,403	0.5	186,875	0.4	-	-	-	-
その他	2,885	0.0	6,025	0.0	-	-	-	-
生死混合保険	321,462	3.0	1,412,508	2.8	(29,394) 29,394	(2.5) 2.5	(113,325) 113,325	(2.5) 2.5
養老保険	78,921	0.7	429,731	0.9	(6,922) 6,922	(0.6) 0.6	(34,462) 34,462	(0.8) 0.8
養老保険（指定通貨建）	191,578	1.8	746,860	1.5	(22,472) 22,472	(1.9) 1.9	(78,863) 78,863	(1.8) 1.8
定期保険特約付養老保険	26,862	0.3	55,628	0.1	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	15,275	0.1	119,420	0.2	-	-	-	-
生存給付金付定期保険	3,975	0.0	36,968	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	4,851	0.0	12,153	0.0	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	7,634	0.1	11,745	0.0	-	-	-	-
生存保険	1,657,295	15.6	1,455,866	2.9	(214,119) 214,119	(18.5) 18.5	(144,011) 144,011	(3.2) 3.2
保障付積立保険	1,300,358	12.2	651,786	1.3	(193,439) 193,439	(16.7) 16.7	(94,953) 94,953	(2.1) 2.1
こども保険	356,937	3.4	802,164	1.6	(20,680) 20,680	(1.8) 1.8	(49,057) 49,057	(1.1) 1.1
教育資金付こども保険	-	-	-	-	-	-	-	-
契約通算特約	246,159	2.3	1,915	0.0	-	-	-	-
合 計	10,627,999	100.0	50,339,345	100.0	(1,156,014) 879,307	(100.0) 76.1	(4,493,966) 1,931,908	(100.0) 43.0

(注) 1.2023年度新契約における上段（ ）内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です
2.定期保険特約、その他（死亡保険）、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません

個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末保有契約		2023年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	2,444	2,930	-	-
個人年金保険	2,049,731	10,775,207	6,324	29,225
変額個人年金保険	95	441	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	37,109	76,587	-	-
年金支払特約	2,756	9,951	19	203
収入保障特約	931	3,911	-	-
生活サポート特約	612	8,042	-	-
生活サポート終身年金特約	2,076	36,575	-	-
介護終身年金給付特約	62	429	-	-
その他	(467)	1,985	-	-
合 計	2,095,816	10,916,061	6,343	29,428

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません
2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です
4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします

団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末保有契約		2023年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,610,935	51,451,823	159,965	1,386,748
総合福祉団体定期保険	4,973,168	14,969,951	124,300	99,077
団体信用生命保険	11,258,530	49,293,867	-	-
消費者信用団体生命保険	2,406	910	-	-
団体終身保険	373	1,297	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(35,841)	24,349	-	-
年金特約(団体定期保険)	15,938	94,533	-	-
合 計	28,861,350	115,836,734	284,265	1,485,825

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません

団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2023年度末保有契約		2023年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	473	408	-	-
新企業年金保険	8,539,681	456,420	-	-
抛外型企業年金保険	2,941,960	3,617,829	-	-
国民年金基金保険	-	-	-	-
厚生年金基金保険	218,967	134,332	-	-
団体生存保険	-	110,277	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	114,506	-	0
確定拠出年金保険(個人型)	-	14,383	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,994,251	-	7
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,493,877	-	-
合 計	11,701,081	7,936,286	-	8

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.保有契約の金額は、責任準備金です
3.新契約の金額は第1回収入保険料です

その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分		2023年度末保有契約		2023年度新契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
財形年金保険・ 財形住宅貯蓄積立保険	財形貯蓄積立保険	33,238	127,361	224	26
	財形住宅貯蓄積立保険	2,443	8,580	51	2
	財形給付金保険	10,901	1,735	980	44
	財形年金保険	644	1,143	-	-
	財形年金積立保険	21,797	46,809	270	8
	小 計	69,023	185,630	1,525	82
医療保障保険		1,155,194	2,946	42,484	10
就業不能保障保険		170,924	11,519	3,240	182
受再保険		-	-	-	-

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします
2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です
3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします
5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2022年度末	2023年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	50,687,693	48,883,478
		個人年金保険	2,373	2,003
		団体保険	116,298,074	115,742,200
		団体年金保険	-	-
		その他共計	166,988,141	164,627,681
	災害死亡	個人保険	(7,768,743)	(7,227,471)
		個人年金保険	(100,219)	(94,038)
		団体保険	(5,565,017)	(5,389,607)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(13,433,980)	(12,711,117)
	その他の条件付死亡	個人保険	(399)	(329)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(37,267)	(33,822)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(37,666)	(34,151)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,410,208	1,455,866
		個人年金保険	9,493,447	8,961,590
		団体保険	4,922	4,946
		団体年金保険	-	-
		その他共計	10,940,098	10,451,952
	年金	個人保険	(42,385)	(40,479)
		個人年金保険	(1,354,076)	(1,302,327)
		団体保険	(13,477)	(13,025)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,413,257)	(1,359,102)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,934,752	1,952,468
		団体保険	92,515	89,587
		団体年金保険	7,908,198	7,936,286
		その他共計	10,097,500	10,134,423
入院保障	災害入院	個人保険	(38,922)	(38,723)
		個人年金保険	(393)	(346)
		団体保険	(3,564)	(3,491)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(45,924)	(45,507)
	疾病入院	個人保険	(38,376)	(38,204)
		個人年金保険	(388)	(342)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(41,809)	(41,492)
	その他の条件付入院	個人保険	(17,344)	(15,614)
		個人年金保険	(773)	(698)
		団体保険	(34)	(32)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(18,152)	(16,345)

(注) 1.()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています
2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします
3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします
4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします
5.[入院保障]欄の金額は、入院給付日額を表わします
6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	(3,069,085)	(2,942,325)
	個人年金保険	(15,833)	(14,291)
	団体保険	(3,074,470)	(3,020,972)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(6,159,388)	(5,977,588)
手術保障	個人保険	(8,579,741)	(8,567,434)
	個人年金保険	(77,497)	(69,481)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(8,657,238)	(8,636,915)

(注) ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	14,556,355	14,528,460
	定期保険特約付終身保険	2,235,695	1,940,991
	利率変動型積立終身保険	3,102,636	2,542,227
	組立総合保障保険	22,963,022	22,147,416
	終身入院保険	179,122	131,901
	定期保険	5,205,963	5,108,214
	その他共計	49,263,012	47,470,970
生死混合保険	養老保険	1,119,975	1,176,591
	定期保険特約付養老保険	221,554	175,048
	生存給付金付定期保険	43,273	36,968
	その他共計	1,424,680	1,412,508
生存保険	保障付積立保険	616,876	651,786
	こども保険	788,416	802,164
	その他共計	1,410,208	1,455,866
年金保険	個人年金保険	11,430,573	10,916,061
災害・疾病関係特約	災害割増特約	679,463	599,083
	傷害特約	6,409,438	6,082,103
	災害入院特約	1,368	1,241
	疾病入院特約	36,038	35,508
	成人病入院特約	652	552
	がん入院特約	459	475
	女性医療特約	2,826	2,386
	退院・療養特約	7,126	6,221
	特定損傷特約	82,771	83,050
	手術特約	2,805,578件	2,770,779件
	がん保障特約	4,528,731件	4,957,535件
	先進医療保障特約	2,637,979件	2,669,061件
	重度疾病継続保障特約	2,746,642件	2,859,416件
	新・介護保障特約	822,170件	803,996件

(注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします
3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします
4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします
5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします
6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約、がん検診支援給付金付女性がん保障特約、特定自費診療がん薬物治療保障特約の件数を含んだものを表わします
7.先進医療保障特約については、先進医療保障(無)、がん先進医療保障特約の件数を含んだものを表わします
8.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約、重症化予防支援特約の件数を含んだものを表わします
9.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)、軽度介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2022年度末	2023年度末
死亡保険	終身保険	596,207	595,653
	定期保険特約付終身保険	33,281	29,064
	利率変動型積立終身保険	81,887	80,161
	組立総合保障保険	458,301	458,479
	終身入院保険	11,012	8,944
	定期保険	163,653	155,353
	その他共計	1,413,517	1,414,715
生死混合保険	養老保険	88,509	96,403
	定期保険特約付養老保険	3,679	2,876
	生存給付金付定期保険	625	536
	その他共計	94,594	100,989
生存保険	保障付積立保険	59,894	63,221
	こども保険	38,400	38,790
	その他共計	99,614	102,617
年金保険	個人年金保険	562,836	542,766

社員（ご契約者）配当の状況

2024年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の従来の社員（ご契約者）配当については、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払のご契約に対して利差配当率を引き上げとしました。

また、MYミューチュアル配当については、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持しました。

団体保険については、保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定しました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.55% 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.50% 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.15% 予定利率1.65%超2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.10%－予定利率 予定利率4%超のご契約 : 0.70%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・ 契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2024年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注2)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約*）】 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.40% 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.35% 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.00% 予定利率1.65%超予定利率2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率 ※ 主契約部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 (注2)(注3)	配当率すえ置き	・ 特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2024年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注2) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注3) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注4)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率0.55%以下のご契約 : 0.40% 予定利率0.55%超1.3%以下のご契約 : 0.35% 予定利率1.3%超1.65%以下のご契約 : 0.00% 予定利率1.65%超予定利率2%以下のご契約 : 1.50%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%－予定利率
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2024年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注5)	配当率引き上げ	・ 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率0.55%以下のご契約：0.40% 予定利率0.55超1.3%以下のご契約：0.35%
危険差配当(注5)	配当率すえ置き	・ 保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注1)	ポイント単価 すえ置き	・ MYミューチュアル配当が2024年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注5) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2024年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定しました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品(2024年3月31日時点)

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(Jr.)、メディカルスタイル F(Jr.)、ライフアカウントL.A.、メディカルアカウントm.a.、明日のミカタ、元気のミカタ、明治安田のずっとよりそう終身医療保険、認知症ケア(MCIプラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、かんたん告知医療保険、明治安田のしっかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MCIプラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(Jr.)、50歳からの終身医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新通増定期保険、3年間災害保障型通増定期保険、新定期保険E、生活障害保障定期保険、通増定期保険E

2024年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

【例1】組立総合保障保険
(ベストスタイル 10年更新型)
・ 40歳加入、全期掛、
月掛（口座振替料率）
・ 死亡保険金 1,240万円
(生活サポート終身年金特約 240万円、
定期保険特約 1,000万円)
・ 入院給付金日額 5,000円
(新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金 ^(注1)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2019年度(5年目)	136,044	123,348	7,960	8,760
2014年度(10年目)	144,240	136,992	55,690	37,530

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

【例2】終身保険
(終身保険パイオニアE、平準払)
・ 50歳加入、70歳払込完了、
月掛（口座振替料率）
・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2019年度(5年目)	533,880	511,440	32,500	31,700
2014年度(10年目)	482,880	441,240	59,800	47,600

【例3】個人年金保険
(年金かけはし)
・ 40歳加入、60歳年金開始、
10年確定年金、月掛（口座振替料率）
・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員（ご契約者）配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2019年度(5年目)	240,000	240,000	16,799	16,802

社員（ご契約者）配当の状況

2023年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

個人保険・個人年金保険の従来からの社員（ご契約者）配当については、新型コロナウイルス感染症に関する保険金等の支払い増加があったものの、みなし入院の取扱いを収束することや、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から、危険差配当率をすえ置きとしました。また、利差配当総額についても、安定的な配当を維持する観点から、同水準にすえ置きとしました。

また、MYミューチュアル配当については、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持しました。

団体保険については、保険収支の状況等をふまえ、配当率をすえ置きました。

団体年金保険については、団体年金保険資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定しました。

(1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当	配当率変更 (配当総額を同水準に すえ置き) (注1)	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 - 予定利率1.3%以下のご契約：0.45% - 予定利率1.3%超予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 - 予定利率3%超4%以下のご契約：1.10%－予定利率 - 予定利率4%超のご契約：0.70%－予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注2)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(注1) 予定利率 1.3%以下のご契約について、配当率を見直しています。(変更前は、予定利率 0.4%のご契約:1.10%、予定利率 1.15%のご契約:0.35%)

(注2) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注3)	配当率変更 (配当総額を同水準に すえ置き) (注5)	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約*）】 - 予定利率1.3%以下のご契約：0.30% - 予定利率1.3%超予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率 ※ 主契約部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注2)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注3) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(注4) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余（危険差）から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(注5) 予定利率1.3%以下のご契約について、配当率を見直しています。(変更前は、予定利率0.55%のご契約:0.95%、予定利率1.3%のご契約:0.20%)

(3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注6)	配当率変更 (配当総額を同水準に すえ置き) (注5)	- 契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 - 予定利率1.3%以下のご契約：0.30% - 予定利率1.3%超予定利率2%以下のご契約：1.50%－予定利率 - 予定利率2%超3%以下のご契約：1.35%－予定利率
ハートフル配当 (注4)(注6)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注2)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注6) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員（ご契約者）配当の状況	
利差配当 (注7)	配当率変更 (配当総額を同水準に すえ置き) (注5)	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 0.30%
危険差配当(注7)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定
MYミューチュアル配当 (注2)	ポイント単価 すえ置き	・MYミューチュアル配当が2023年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

(注7) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2023年度にお支払いした配当については、団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定しました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。（お支払いした配当の額はゼロとなります）

(8) 上記以外の保険

医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

(参考) MYミューチュアル配当の支払対象となる商品(2023年3月31日時点)

種類	対象商品
総合保障・医療保険等	ベストスタイル(Jr.)、メディカルスタイル F(Jr.)、ライフアカウントL.A.、メディカルアカウントm.a.、明日のミカタ、元気のミカタ、認知症ケア(MCIプラス)、一時金給付型終身医療保険、かんたん告知終身医療保険、かんたん告知医療保険、明治安田のしっかりそなえるがん終身保険、いまから認知症保険(MCIプラス)、介護のささえ、明治安田のケガほけん、退職後終身医療保険、メディカルスタイル(Jr.)、50歳からの終身医療保険、MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、医療のほけん
法人向け定期保険	「保障選択制」定期保険、新通増定期保険、3年間災害保障型通増定期保険、新定期保険E、生活障害保障定期保険、通増定期保険E

2023年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

【例1】 組立総合保障保険

(ベストスタイル 10年更新型)

- ・40歳加入、全期掛、月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,240万円
(生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円)
- ・入院給付金日額 5,000円
(新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金 ^(注1)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2018年度(5年目)	140,208	125,472	30,850	23,470

(注1) 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）

【例2】 終身保険

(終身保険パイオニアE、平準払)

- ・50歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）
- ・死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2018年度(5年目)	545,760	518,640	48,600	45,000
2013年度(10年目)	482,880	441,240	63,601	51,101

【例3】 個人年金保険

(年金かけはし)

- ・40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）
- ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2018年度(5年目)	240,000	240,000	22,209	22,211

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	△3.2	△3.4
個人年金保険	△4.1	△4.5
団体保険	0.1	△0.5
団体年金保険	0.1	0.4

新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位: 千円)

区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	2,250	2,197
保有契約平均保険金	4,970	4,736

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません

新契約率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.2	3.7
個人年金保険	0.4	0.3
団体保険	0.6	1.3

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です

解約・失効率（対年度始）

(単位: %)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.8	4.8
個人年金保険	1.8	2.0
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位: 円)

2022年度	2023年度
87,565	100,389

(注) 1. 転換契約は含んでいません
2. 月払契約の年間保険料です

死亡率（個人保険）

(単位: ‰)

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
7.63	7.69	7.43	7.78

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です
2. 経過契約は、(年度始契約＋年度末契約＋死亡発生契約) ÷ 2 を使用しています
3. 死亡には、高度障害を含んでいます
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

特約発生率（個人保険）

(単位: ‰)

区 分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件数	0.17	0.17
	金額	0.17	0.16
障害保障契約	件数	0.28	0.29
	金額	0.10	0.12
災害入院保障契約	件数	4.96	5.43
	金額	146.64	160.15
疾病入院保障契約	件数	185.00	58.59
	金額	2404.42	1432.01
成人病等入院保障契約	件数	55.21	58.13
	金額	1498.73	1634.01
疾病・傷害手術保障契約	件数	123.79	129.98
成人病手術保障契約	件数	51.17	53.8

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は (年度始保有＋年度末保有＋災害死亡発生契約) ÷ 2、災害死亡保障契約以外は (年度始保有＋年度末保有) ÷ 2 を使用しています
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます
4. 1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2022年度	2023年度
12.4	14.7

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度	2023年度
11社	11社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2022年度	2023年度
93.9	93.9

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2022年度	2023年度
A以上	97.1	97.1
BBB以上	2.9	2.9
その他	-	-

（注）1.格付はスタンダード＆プアーズ社によるものに基づいています
2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています
3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています
4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2022年度	2023年度
1,480	847

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	2022年度	2023年度
第三分野発生率	41.4	33.0
医療（疾病）	62.2	45.0
がん	44.4	42.0
介護	14.7	14.9
その他	16.7	14.6

（注）1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます
2.経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保 険 金	死亡保険金	73,607	76,571
	災害保険金	572	522
	高度障害保険金	15,565	23,175
	満期保険金	293	416
	その他	175	46
	小 計	90,213	100,732
年金		1,920	2,429
給付金		25,981	26,249
解約返戻金		20,171	18,460
その他返戻金		331	406
保険金据置支払金		707	777
合 計		139,325	149,056

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	16,432,024	16,863,511
	一般勘定	16,385,290	16,811,665
	特別勘定	46,733	51,845
	個人年金保険	8,245,429	8,125,317
	一般勘定	8,180,018	8,098,772
	特別勘定	65,410	26,544
	団体保険	118,537	116,356
	一般勘定	118,537	116,356
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,908,198	7,936,286
	一般勘定	7,441,697	7,428,263
	特別勘定	466,500	508,022
	その他の保険	194,886	186,920
	一般勘定	194,886	186,920
	特別勘定	-	-
	小 計	32,899,076	33,228,391
	一般勘定	32,320,431	32,641,978
	特別勘定	578,644	586,412
危険準備金		598,880	789,652
合 計		33,497,956	34,018,043
一般勘定		32,919,311	33,431,630
特別勘定		578,644	586,412

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2022年度末	32,269,929	629,146	-	598,880	33,497,956
2023年度末	32,650,006	578,385	-	789,652	34,018,043

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	160,329	2.00%～5.00%
1981～1985年度	565,520	2.00%～6.00%
1986～1990年度	2,241,406	2.00%～6.00%
1991～1995年度	4,094,930	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,258,656	1.00%～3.75%
2001～2005年度	543,801	0.55%～2.35%
2006～2010年度	2,625,279	0.55%～1.85%
2011年度	2,443,731	0.71%～1.50%
2012年度	1,321,507	0.45%～1.50%
2013年度	1,233,144	0.45%～1.50%
2014年度	1,192,945	0.35%～1.09%
2015年度	1,323,404	0.44%～1.05%
2016年度	994,286	0.25%～1.00%
2017年度	601,964	0.25%～3.46%
2018年度	618,776	0.25%～3.91%
2019年度	504,782	0.25%～3.32%
2020年度	418,845	0.25%～2.46%
2021年度	518,361	0.00%～3.05%
2022年度	1,241,923	0.00%～4.95%
2023年度	1,006,839	0.00%～5.15%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	24,545	8,468

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める代替的方式（シナリオテスト方式）

上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号イに定める標準的方式

(2) 計算の基礎となる係数

① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ロに定める率

② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ハに定める率

③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ（年0.3%）

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）における特別勘定資産のボラティリティ（標準型：年4.3%、超過給付金型：年3.5%）

保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果
2023年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理種類別統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2022年度	当期首現在高	230,530	25,478	21,307	2,681	227	1,097	281,323
	前期剰余金からの繰入	29,437	1,204	116,303	△ 615	-	5,124	151,453
	利息による増加	49	0	1	-	0	0	50
	その他による増加	20	-	-	-	-	-	20
	配当金支払による減少	22,535	1,179	116,149	120	32	4,491	144,508
	当期末現在高	237,502 (200,663)	25,503 (20,456)	21,462 (13,007)	1,945 (-)	195 (179)	1,730 (1)	288,339 (234,308)
2023年度	当期首現在高	237,502	25,503	21,462	1,945	195	1,730	288,339
	前期剰余金からの繰入	24,398	2,809	114,100	112	-	2,819	144,240
	利息による増加	42	0	1	-	0	0	43
	その他による増加	14	-	-	-	-	-	14
	配当金支払による減少	22,759	1,742	114,240	115	26	4,209	143,093
	当期末現在高	239,198 (202,370)	26,570 (21,526)	21,324 (13,145)	1,942 (-)	168 (153)	340 (1)	289,545 (237,196)

(注) () 内は、うち積立配当金額を表わします

引当金明細表

(単位:百万円)

区 分			当期首残高	当期末残高	当期増減額
2022年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,126	2,181	55
		個別貸倒引当金	8,391	9,549	1,158
	価格変動準備金		869,373	1,072,330	202,957
2023年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,181	2,287	105
		個別貸倒引当金	9,549	7,223	△ 2,326
	価格変動準備金		1,072,330	1,128,202	55,872

特定海外債権引当勘定の状況

・特定海外債権引当勘定

2022年度末、2023年度末とも期末残高がないため記載していません。

・対象債権額国別残高

2022年度末、2023年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度	2023年度
個人保険		2,075,247	1,766,151
	うち 一時払	1,060,578	753,433
	うち 年 払	195,785	186,327
	うち 半年払	4,164	4,083
	うち 月 払	814,718	822,306
個人年金保険		279,489	259,094
	うち 一時払	1,035	1,478
	うち 年 払	37,160	34,149
	うち 半年払	355	311
	うち 月 払	240,938	223,154
団体保険		297,424	302,035
団体年金保険		510,550	458,298
その他共計		3,194,937	2,817,213

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度	2023年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	1,163,701	849,810
	次年度以降保険料	1,191,035	1,175,434
	小 計	2,354,737	2,025,245
団体保険	初年度保険料	1,269	2,074
	次年度以降保険料	296,155	299,961
	小 計	297,424	302,035
団体年金保険	初年度保険料	120	72
	次年度以降保険料	510,430	458,226
	小 計	510,550	458,298
その他共計	初年度保険料	1,165,652	852,618
	次年度以降保険料	2,029,285	1,964,595
	計 (増加率)	3,194,937 (30.9)	2,817,213 (△11.8)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

保険金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	464,759	468,820	343,954	275	124,252	-	-	338
災害保険金	3,826	3,407	2,906	9	485	-	6	-
高度障害保険金	57,685	62,074	43,186	42	18,839	-	-	7
満期保険金	117,152	82,140	51,062	4	-	29,620	1,453	-
その他	326	100	-	-	52	-	-	47
合 計	643,750	616,544	441,110	330	143,630	29,620	1,459	393

・件数

(単位:件)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	103,834	105,154	60,139	44	44,211	-	-	760
災害保険金	1,179	1,015	792	4	217	-	2	-
高度障害保険金	34,743	38,657	34,314	6	4,327	-	-	10
満期保険金	36,666	30,776	29,090	-	-	2	1,684	-
その他	14	14	-	-	10	-	-	4
合 計	176,436	175,616	124,335	54	48,765	2	1,686	774

年金明細表

・金額

(単位:百万円)

2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
636,191	651,219	7,390	426,499	14,285	199,416	3,627	-

・件数

(単位:件)

2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
5,732,170	5,729,003	6,210	812,527	49,400	4,848,326	12,540	-

給付金明細表

・金額

(単位:百万円)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	47,293	44,895	29,299	11,935	5	3,382	257	15
入院給付金	53,133	27,296	24,819	596	214	-	-	1,665
手術給付金	14,464	14,546	13,359	648	-	-	-	538
障害給付金	713	818	754	1	56	-	6	-
生存給付金	13,366	19,060	17,827	927	-	-	305	-
一時金	248,245	263,906	-	-	13	263,892	-	-
その他	74,488	57,444	55,178	38	178	1,650	-	398
合 計	451,704	427,969	141,240	14,147	469	268,925	569	2,617

・件数

(単位:件)

区 分	2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	19,504	19,029	12,468	2,992	375	3,096	68	30
入院給付金	960,767	389,061	347,524	6,634	2,949	-	-	31,954
手術給付金	204,274	214,557	198,609	7,291	-	-	-	8,657
障害給付金	556	551	438	3	107	-	3	-
生存給付金	49,182	65,100	61,389	3,599	-	-	112	-
一時金	718,246	756,343	-	-	94	756,249	-	-
その他	1,090,233	643,861	629,974	811	844	4	-	12,228
合 計	3,042,762	2,088,502	1,250,402	21,330	4,369	759,349	183	52,869

解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2022年度 合 計	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
961,467	957,582	828,086	90,915	-	20,996	17,584	0

減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2022年度	有形固定資産	301,057	8,867	197,905	103,152	65.7
	建物	284,280	7,548	183,503	100,777	64.6
	その他	16,776	1,319	14,401	2,375	85.8
	無形固定資産	108,235	21,659	51,991	56,244	48.0
	その他	180	38	68	111	38.2
	合 計	409,473	30,564	249,964	159,508	61.0
2023年度	有形固定資産	308,071	8,743	203,331	104,739	66.0
	建物	290,972	7,651	189,227	101,745	65.0
	その他	17,098	1,091	14,104	2,994	82.5
	無形固定資産	125,148	23,988	62,235	62,912	49.7
	その他	184	36	62	121	34.0
	合 計	433,404	32,767	265,629	167,774	61.3

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	152,609	146,989
営業管理費	54,137	53,248
一般管理費	191,418	213,901
合 計	398,165	414,139

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（2022年度：1百万円、2023年度：1百万円）を含んでいます

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国 税	21,954	21,163
消費税	19,773	19,261
特別法人事業税	1,945	1,703
印紙税	225	190
登録免許税	1	4
その他の国税	8	1
地方税	15,085	14,069
地方消費税	5,564	5,423
法人事業税	6,681	5,804
固定資産税	2,327	2,328
不動産取得税	0	5
事業所税	510	507
その他の地方税	0	0
合 計	37,039	35,233

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2022年度末、2023年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

2022年度末、2023年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2022年度末、2023年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2022年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	借入金	-	-	-	-	-	271,600	271,600
	合 計	-	-	-	-	-	912,335	912,335
2023年度末	社債	-	-	-	-	-	640,735	640,735
	借入金	-	-	-	-	-	271,600	271,600
	合 計	-	-	-	-	-	912,335	912,335

(ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2022年度末	2023年度末
社債(円建)	1.05	1.05
社債(外貨建)	5.17	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております
2.社債(円建)は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。
また、社債(外貨建)は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2023年度
保険料等収入	647,095	1,346,023	2,108,974	2,827,246
基礎利益	77,649	226,411	288,554	498,926

資産運用に関する指標等

資産の構成（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,299,652	3.0	921,355	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	171,153	0.4	160,302	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	119,533	0.3	114,117	0.2
有価証券	36,583,432	83.8	40,019,186	85.5
公社債	18,524,916	42.4	18,512,671	39.5
株式	4,593,869	10.5	6,649,853	14.2
外国証券	12,319,486	28.2	13,682,996	29.2
公社債	9,512,407	21.8	10,456,698	22.3
株式等	2,807,079	6.4	3,226,298	6.9
その他の証券	1,145,160	2.6	1,173,665	2.5
貸付金	3,897,333	8.9	3,881,450	8.3
保険約款貸付	175,665	0.4	163,870	0.3
一般貸付	3,721,667	8.5	3,717,579	7.9
不動産	865,149	2.0	883,780	1.9
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	747,333	1.7	852,519	1.8
貸倒引当金	△ 11,731	△ 0.0	△ 9,510	△ 0.0
合 計	43,671,857	100.0	46,823,201	100.0
うち外貨建資産	13,240,399	30.3	14,912,042	31.8

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

資産の増減（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	496,234	△ 378,297
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 11,627	△ 10,851
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 38,075	△ 5,415
有価証券	139,109	3,435,753
公社債	△ 171,712	△ 12,244
株式	10,471	2,055,983
外国証券	315,506	1,363,510
公社債	256,772	944,291
株式等	58,734	419,219
その他の証券	△ 15,156	28,505
貸付金	△ 36,335	△ 15,882
保険約款貸付	△ 15,647	△ 11,794
一般貸付	△ 20,688	△ 4,088
不動産	△ 1,174	18,630
繰延税金資産	-	-
その他	△ 346,062	105,185
貸倒引当金	△ 1,213	2,221
合 計	200,855	3,151,344
うち外貨建資産	642,858	1,671,642

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

運用利回り（一般勘定）

(単位:%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	1.85	5.83
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.40	1.36
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.55	0.84
有価証券	2.73	3.56
うち公社債	1.41	1.51
うち株式	11.25	12.38
うち外国証券	3.49	5.22
公社債	2.96	5.24
株式等	5.32	5.17
貸付金	1.59	2.42
うち一般貸付	1.48	2.35
不動産	1.81	1.78
合 計	1.97	2.67
うち海外投融資	3.24	5.44

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益-資産運用費用）として算出した利回りです
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	905,243	2.2	864,508	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	176,962	0.4	165,529	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	149,537	0.4	126,628	0.3
有価証券	32,496,750	80.7	32,767,823	81.0
うち公社債	18,554,259	46.1	18,451,892	45.6
うち株式	1,648,512	4.1	1,635,772	4.0
うち外国証券	11,208,696	27.8	11,580,144	28.6
公社債	8,678,417	21.6	9,037,330	22.3
株式等	2,530,278	6.3	2,542,814	6.3
貸付金	3,912,159	9.7	3,870,698	9.6
うち一般貸付	3,728,777	9.3	3,700,891	9.1
不動産	874,937	2.2	880,983	2.2
合 計	40,269,236	100.0	40,449,863	100.0
うち海外投融資	12,414,120	30.8	12,922,571	31.9

(注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	988,501	1,160,750
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	2,335	1,068
売買目的有価証券運用益	-	47
有価証券売却益	343,043	313,022
有価証券償還益	170,717	43,636
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33,925	264,090
貸倒引当金戻入額	-	2,205
その他運用収益	454	568
合 計	1,538,977	1,785,389

資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	40,266	40,481
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	33	-
有価証券売却損	59,172	81,824
有価証券評価損	4,536	3,998
有価証券償還損	900	258
金融派生商品費用	601,687	542,794
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1,267	-
貸付金償却	60	-
賃貸用不動産等減価償却費	8,979	9,252
その他運用費用	26,768	25,656
合 計	743,672	704,265

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	6,137	15,127
有価証券利息・配当金	855,613	1,008,516
うち公社債利息	276,034	278,123
うち株式配当金	136,764	145,937
うち外国証券利息・配当金	394,392	488,500
貸付金利息	59,579	64,054
不動産賃貸料	43,971	44,616
その他共計	988,501	1,160,750

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	34,024	66,097	100,121
うち有価証券	35,378	50,375	85,754
うち貸付金	△ 1,459	1,581	121
うち不動産	106	4,877	4,983
区 分	2023年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	4,433	167,814	172,248
うち有価証券	7,137	145,766	152,903
うち貸付金	△ 631	5,105	4,474
うち不動産	303	340	644

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	22,532	18,154
株式等	55,499	59,682
外国証券	263,819	234,335
その他共計	343,043	313,022

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	133	502
株式等	2,126	14,417
外国証券	56,912	66,518
その他共計	59,172	81,824

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	-	-
株式等	4,536	93
外国証券	-	3,904
その他共計	4,536	3,998

有価証券明細表（一般勘定）

有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	16,305,258	44.6	16,326,362	40.8
地方債	265,056	0.7	254,739	0.6
社債	1,954,601	5.3	1,931,570	4.8
うち公社・公団債	391,391	1.1	355,602	0.9
株式	4,593,869	12.6	6,649,853	16.6
外国証券	12,319,486	33.7	13,682,996	34.2
公社債	9,512,407	26.0	10,456,698	26.1
株式等	2,807,079	7.7	3,226,298	8.1
その他の証券	1,145,160	3.1	1,173,665	2.9
合 計	36,583,432	100.0	40,019,186	100.0

地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
北海道	4,399	4,399
東北	-	-
関東	104,874	97,290
中部	34,138	33,588
近畿	81,914	81,003
中国	6,016	5,897
四国	-	-
九州	30,314	30,082
その他	3,397	2,477
合 計	265,056	254,739

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2022年度末	有価証券	684,652	1,243,688	2,318,067	3,116,055	6,660,663	22,560,305	36,583,432
	国債	483,021	703,964	826,110	1,165,873	2,748,566	10,377,722	16,305,258
	地方債	5,099	1,701	88,037	105,832	775	63,609	265,056
	社債	78,216	85,003	325,000	322,541	93,254	1,050,585	1,954,601
	株式	-	-	-	-	-	4,593,869	4,593,869
	外国証券	111,955	446,631	1,062,374	1,509,032	3,404,759	5,784,732	12,319,486
	公社債	111,955	446,631	1,062,374	1,509,032	3,404,759	2,977,653	9,512,407
	株式等	-	-	-	-	-	2,807,079	2,807,079
	その他の証券	6,359	6,386	16,545	12,774	413,307	689,786	1,145,160
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	171,153	171,153
	譲渡性預金	11,999	-	-	-	-	-	11,999
	その他	-	-	-	-	-	119,533	119,533
合 計	696,651	1,243,688	2,318,067	3,116,055	6,660,663	22,850,992	36,886,119	
2023年度末	有価証券	441,406	1,440,771	3,069,660	3,205,248	6,264,187	25,597,912	40,019,186
	国債	309,617	703,568	985,969	1,418,269	2,204,640	10,704,296	16,326,362
	地方債	200	35,714	119,911	35,308	864	62,740	254,739
	社債	52,970	207,381	387,162	175,678	116,569	991,807	1,931,570
	株式	-	-	-	-	-	6,649,853	6,649,853
	外国証券	78,619	476,527	1,572,124	1,502,512	3,540,249	6,512,962	13,682,996
	公社債	78,619	476,527	1,572,124	1,502,512	3,494,979	3,331,934	10,456,698
	株式等	-	-	-	-	45,270	3,181,027	3,226,298
	その他の証券	-	17,578	4,491	73,480	401,862	676,252	1,173,665
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	160,302	160,302
	譲渡性預金	16,995	-	-	-	-	-	16,995
	その他	-	-	-	-	-	114,117	114,117
合 計	458,401	1,440,771	3,069,660	3,205,248	6,264,187	25,872,333	40,310,602	

（注）1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2022年度末	2023年度末
公社債	1.57	1.58
外国公社債	3.08	3.39

業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		1,258	0.0	1,485	0.0
鉱業		-	-	-	-
建設業		93,654	2.0	128,857	1.9
製 造 業	食料品	223,352	4.9	281,599	4.2
	繊維製品	24,213	0.5	31,277	0.5
	パルプ・紙	2,572	0.1	3,723	0.1
	化学	514,078	11.2	708,259	10.7
	医薬品	126,330	2.7	125,525	1.9
	石油・石炭製品	5,498	0.1	8,540	0.1
	ゴム製品	9,967	0.2	14,570	0.2
	ガラス・土石製品	183,729	4.0	240,745	3.6
	鉄鋼	66,985	1.5	89,828	1.4
	非鉄金属	10,777	0.2	16,015	0.2
	金属製品	19,097	0.4	23,849	0.4
	機械	253,026	5.5	376,734	5.7
	電気機器	644,737	14.0	828,003	12.5
	輸送用機器	511,781	11.1	880,827	13.2
	精密機器	215,723	4.7	268,330	4.0
	その他製品	49,943	1.1	57,853	0.9
電気・ガス業		109,417	2.4	163,314	2.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	178,415	3.9	200,215	3.0
	海運業	25,840	0.6	34,034	0.5
	空運業	4,467	0.1	5,003	0.1
	倉庫・運輸関連業	28,301	0.6	40,110	0.6
	情報・通信業	66,969	1.5	79,258	1.2
商 業	卸売業	451,214	9.8	870,182	13.1
	小売業	43,016	0.9	60,095	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	269,392	5.9	419,442	6.3
	証券・商品先物取引業	14,899	0.3	17,831	0.3
	保険業	158,208	3.4	251,758	3.8
	その他金融業	90,447	2.0	126,179	1.9
不動産業		132,071	2.9	212,368	3.2
サービス業		64,477	1.4	84,029	1.3
合 計		4,593,869	100.0	6,649,853	100.0

（注）業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	175,665	163,870
契約者貸付	166,789	155,882
保険料振替貸付	8,876	7,988
一般貸付	3,721,667	3,717,579
（うち非居住者貸付）	(247,441)	(285,492)
企業貸付	3,573,457	3,551,794
（うち国内企業向け）	(3,336,016)	(3,276,301)
国・国際機関・政府関係機関貸付	365	276
公共団体・公企業貸付	133,539	152,137
住宅ローン	-	-
消費者ローン	14,305	13,371
その他	-	-
合 計	3,897,333	3,881,450

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2022年度末							
変動金利	112,713	19,338	17,231	22,926	26,537	85,917	284,665
固定金利	251,895	638,747	537,518	540,959	710,360	757,520	3,437,002
一般貸付計	364,609	658,085	554,750	563,886	736,898	843,437	3,721,667
2023年度末							
変動金利	133,946	21,165	10,969	34,296	58,950	102,842	362,172
固定金利	272,194	632,889	525,004	595,346	683,617	646,355	3,355,407
一般貸付計	406,141	654,055	535,974	629,642	742,567	749,198	3,717,579

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2022年度末		2023年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	434	58.4	389	60.3
	金額	2,921,068	87.6	2,930,667	89.5
中堅企業	貸付先数	55	7.4	40	6.2
	金額	13,734	0.4	7,686	0.2
中小企業	貸付先数	254	34.2	216	33.5
	金額	401,213	12.0	337,947	10.3
国内企業向け 貸付計	貸付先数	743	100.0	645	100.0
	金額	3,336,016	100.0	3,276,301	100.0

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	518,328	13.9	499,589	13.4
	食料	20,808	0.6	19,181	0.5
	繊維	1,419	0.0	1,579	0.0
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	36,946	1.0	34,251	0.9
	印刷	13,412	0.4	12,360	0.3
	化学	117,504	3.2	110,118	3.0
	石油・石炭	65,784	1.8	64,093	1.7
	窯業・土石	61,523	1.7	66,205	1.8
	鉄鋼	60,629	1.6	53,437	1.4
	非鉄金属	5,185	0.1	4,705	0.1
	金属製品	2,327	0.1	2,261	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	40,845	1.1	43,910	1.2
	電気機械	31,034	0.8	27,797	0.7
	輸送用機械	57,725	1.6	57,396	1.5
	その他の製造業	3,181	0.1	2,292	0.1
	農業、林業	7	0.0	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	21,033	0.6	22,064	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	797,665	21.4	797,242	21.4
	情報通信業	88,295	2.4	88,234	2.4
	運輸業、郵便業	283,205	7.6	281,053	7.6
	卸売業	638,834	17.2	631,450	17.0
	小売業	10,739	0.3	10,359	0.3
	金融業、保険業	638,991	17.2	632,196	17.0
	不動産業	339,904	9.1	334,546	9.0
	物品賃貸業	119,422	3.2	117,789	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0.0	14	0.0
	宿泊業	180	0.0	5	0.0
	飲食業	69	0.0	49	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1,104	0.0	1,160	0.0
	教育、学習支援業	75	0.0	55	0.0
	医療・福祉	376	0.0	326	0.0
	その他のサービス	1,638	0.0	2,578	0.1
	地方公共団体	16	0.0	-	-
	個人（住宅・消費・納税資金等）	14,305	0.4	13,371	0.4
	その他	-	-	-	-
	合 計	3,474,226	93.4	3,432,087	92.3
海外向け	政府等	10,000	0.3	10,000	0.3
	金融機関	56,735	1.5	62,993	1.7
	商工業等	180,705	4.9	212,499	5.7
	合 計	247,441	6.6	285,492	7.7
一般貸付計		3,721,667	100.0	3,717,579	100.0

（注）国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分		2022年度末		2023年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金		894,531	24.0	917,516	24.7
運転資金		2,827,136	76.0	2,800,063	75.3

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	52,223	1.5	50,902	1.5
東北	51,188	1.5	51,267	1.5
関東	2,591,812	74.9	2,569,411	75.2
中部	326,176	9.4	326,291	9.5
近畿	209,965	6.1	198,912	5.8
中国	30,854	0.9	29,640	0.9
四国	40,387	1.2	35,214	1.0
九州	157,312	4.5	157,073	4.6
合 計	3,459,921	100.0	3,418,715	100.0

（注）1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	6,806	0.2	6,196	0.2
有価証券担保貸付	2,898	0.1	2,522	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	3,617	0.1	3,480	0.1
指名債権担保貸付	289	0.0	193	0.0
保証貸付	47,709	1.3	48,383	1.3
信用貸付	3,652,846	98.2	3,649,629	98.2
その他	14,305	0.4	13,371	0.4
一般貸付計	3,721,667	100.0	3,717,579	100.0
うち劣後特約貸付	299,700	8.1	287,700	7.7

有形固定資産明細表（一般勘定）

有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
					減損損失				
2022年度	土地	610,451	3,942	7,675	255	-	606,719	-	-
	建物	247,333	13,038	1,974	309	16,442	241,955	444,655	64.8
	建設仮勘定	8,537	23,939	16,002	-	-	16,474	-	-
	その他の有形固定資産	3,016	1,005	50	-	1,400	2,571	16,305	86.4
	有形固定資産合計	869,340	41,926	25,702	565	17,842	867,720	460,960	-
	うち賃貸等不動産	597,328	33,769	24,939	565	8,894	597,265	261,608	-
	ソフトウェア	56,849	21,986	14	-	21,876	56,944	52,373	47.9
	その他の無形固定資産	34,206	34,582	28,830	-	14	39,943	135	-
	無形固定資産合計	91,056	56,569	28,845	-	21,890	96,888	52,509	-
2023年度	土地	606,719	23,278	23,402	906	-	606,594	-	-
	建物	241,955	27,874	2,654	1,207	16,726	250,449	454,893	64.5
	建設仮勘定	16,474	65,303	55,041	-	-	26,736	-	-
	その他の有形固定資産	2,571	2,096	32	-	1,265	3,369	16,186	82.8
	有形固定資産合計	867,720	118,551	81,130	2,114	17,992	887,149	471,079	-
	うち賃貸等不動産	597,265	97,179	64,562	1,815	9,075	620,807	266,696	-
	ソフトウェア	56,944	30,782	12	-	24,218	63,496	62,720	49.7
	その他の無形固定資産	39,943	37,503	38,633	-	14	38,800	143	-
	無形固定資産合計	96,888	68,286	38,645	-	24,233	102,296	62,864	-

（注）「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	865,149	883,780
営業用	267,936	263,199
賃貸用	597,213	620,580
賃貸用ビル保有数	140棟	141棟

固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	2,782	305
土地	2,449	124
建物	332	180
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	2,782	305
うち賃貸等不動産	2,781	305

固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	2,320	6,107
土地	252	268
建物	2,016	5,805
その他	51	33
無形固定資産	621	21
その他	100	116
合 計	3,041	6,246
うち賃貸等不動産	1,530	2,194

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2022年度	有形固定資産	404,427	8,975	263,053	141,373	65.0
	建物	402,330	8,893	261,152	141,178	64.9
	その他	2,096	81	1,901	195	90.7
	無形固定資産	61	4	53	7	87.2
	その他	0	0	0	0	37.5
	合 計	404,488	8,979	263,107	141,381	65.0
2023年度	有形固定資産	416,823	9,249	267,745	149,078	64.2
	建物	414,369	9,075	265,665	148,704	64.1
	その他	2,453	174	2,079	374	84.7
	無形固定資産	61	3	56	4	92.2
	その他	7	0	0	7	1.4
	合 計	416,892	9,252	267,802	149,090	64.2

海外投融資の状況（一般勘定）

資産別明細表

(1) 外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	9,983,598	72.9	10,979,820	72.0
株式等	2,693,072	19.7	3,186,169	20.9
現預金・その他	563,728	4.1	746,052	4.9
小 計	13,240,399	96.7	14,912,042	97.7

(2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	131,049	1.0	131,049	0.9
その他	103	0.0	99	0.0
小 計	131,152	1.0	131,148	0.9

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです

(3) 円貨建資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	110,800	0.8	80,800	0.5
公社債（円建外債）	98,072	0.7	91,387	0.6
その他	114,006	0.8	40,128	0.3
小 計	322,879	2.4	212,316	1.4

(4) 合計 〈(1) + (2) + (3)〉

(単位: 百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	13,694,431	100.0	15,255,507	100.0

海外投融資の地域別構成

(単位: 百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2022年度末	北米	7,963,718	64.6	6,666,834	70.1	1,296,883	46.2	67,476	27.3
	ヨーロッパ	1,336,638	10.8	1,170,322	12.3	166,316	5.9	19,047	7.7
	オセアニア	1,305,955	10.6	1,305,955	13.7	-	-	77,688	31.4
	アジア	187,669	1.5	66,531	0.7	121,138	4.3	-	-
	中南米	1,287,958	10.5	65,217	0.7	1,222,741	43.6	80,000	32.3
	中東	-	-	-	-	-	-	3,229	1.3
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	237,546	1.9	237,546	2.5	-	-	-	-
	合 計	12,319,486	100.0	9,512,407	100.0	2,807,079	100.0	247,441	100.0
2023年度末	北米	8,741,748	63.9	7,307,640	69.9	1,434,108	44.5	88,773	31.1
	ヨーロッパ	1,507,741	11.0	1,300,012	12.4	207,728	6.4	20,450	7.2
	オセアニア	1,322,206	9.7	1,322,206	12.6	-	-	118,328	41.4
	アジア	230,556	1.7	105,854	1.0	124,702	3.9	-	-
	中南米	1,564,945	11.4	105,186	1.0	1,459,758	45.2	50,000	17.5
	中東	-	-	-	-	-	-	7,939	2.8
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	315,797	2.3	315,797	3.0	-	-	-	-
	合 計	13,682,996	100.0	10,456,698	100.0	3,226,298	100.0	285,492	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	10,469,563	79.1	11,773,142	79.0
豪ドル	1,389,993	10.5	1,519,961	10.2
ユーロ	619,182	4.7	871,120	5.8
その他	761,660	5.8	747,817	5.0
合 計	13,240,399	100.0	14,912,042	100.0

公共関係投融資の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		2022年度	2023年度
公 共 債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	519	503
	小 計	519	503
貸 付	政府関係機関	365	276
	公共団体・公企業	3,185	22,301
	小 計	3,550	22,577
	合 計	4,069	23,080

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です

各種ローン金利

2023年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2022年度	繰延資産	6,398	42	50	3,904	2,485
	その他	-	1,172	1,331	-	4,412
	合 計	6,398	1,214	1,382	3,904	6,898
2023年度	繰延資産	6,390	71	59	4,515	1,886
	その他	-	1,324	1,498	-	4,238
	合 計	6,390	1,395	1,558	4,515	6,124

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています

有価証券等の時価情報（一般勘定）

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,510	△ 84	-	△ 278

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます
2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△ 1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△ 699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△ 2,333	-	△ 2,333
その他有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△ 472,258
公社債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△ 47,208
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△ 16,249
外国証券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△ 377,604
公社債	7,525,572	7,421,378	△ 104,193	254,730	△ 358,924
株式等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△ 18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△ 23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	-
譲渡性預金	12,000	11,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	122,386	114,988	△ 7,397	168	△ 7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△ 1,176,132
公社債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△ 572,502
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△ 16,249
外国証券	11,482,617	11,412,338	△ 70,279	484,391	△ 554,671
公社債	9,614,635	9,346,750	△ 267,885	265,772	△ 533,657
株式等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△ 21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△ 23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△ 1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	122,386	114,988	△ 7,397	168	△ 7,566
区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,241,743	3,511,216	269,473	276,169	△ 6,696
責任準備金対応債券	14,751,534	14,067,870	△ 683,663	439,208	△ 1,122,871
子会社株式及び関連会社株式	98,991	72,876	△ 26,114	-	△ 26,114
その他有価証券	15,205,937	21,150,182	5,944,244	6,325,124	△ 380,880
公社債	3,339,283	3,392,866	53,582	128,887	△ 75,304
株式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△ 1,491
外国証券	9,235,145	9,997,409	762,263	1,026,243	△ 263,980
公社債	7,502,211	7,738,611	236,400	490,065	△ 253,665
株式等	1,732,934	2,258,797	525,863	536,178	△ 10,314
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△ 28,526
買入金銭債権	4,717	4,916	199	199	-
譲渡性預金	17,000	16,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	123,702	114,117	△ 9,585	1,988	△ 11,573
合 計	33,298,206	38,802,146	5,503,940	7,040,502	△ 1,536,562
公社債	18,459,088	18,297,686	△ 161,402	831,931	△ 993,334
株式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△ 1,491
外国証券	12,052,223	12,593,634	541,411	1,036,613	△ 495,202
公社債	10,220,297	10,261,959	41,661	500,435	△ 458,773
株式等	1,831,925	2,331,674	499,749	536,178	△ 36,428
その他の証券	937,811	1,068,044	130,233	158,759	△ 28,526
買入金銭債権	160,103	155,836	△ 4,266	2,163	△ 6,429
譲渡性預金	17,000	16,995	△ 4	-	△ 4
金銭の信託	123,702	114,117	△ 9,585	1,988	△ 11,573

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,402,191	3,805,024	402,833	3,127,855	3,404,025	276,169
公社債	3,237,683	3,632,480	394,797	3,001,070	3,274,231	273,161
外国証券	67,850	69,963	2,113	56,850	57,894	1,044
買入金銭債権	96,658	102,580	5,922	69,935	71,899	1,963
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	83,361	81,572	△ 1,788	113,887	107,191	△ 6,696
公社債	3,761	3,756	△ 4	15,437	15,289	△ 147
外国証券	11,000	10,727	△ 272	13,000	12,880	△ 119
買入金銭債権	68,600	67,088	△ 1,511	85,450	79,020	△ 6,429

(2)責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	7,529,331	8,297,163	767,832	7,143,761	7,582,969	439,208
公社債	7,122,461	7,881,364	758,903	6,469,883	6,899,766	429,883
外国証券	406,870	415,799	8,928	673,877	683,203	9,325
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	6,308,683	5,608,932	△ 699,750	7,607,772	6,484,900	△ 1,122,871
公社債	4,705,340	4,180,051	△ 525,289	5,633,414	4,715,531	△ 917,882
外国証券	1,603,342	1,428,881	△ 174,461	1,974,358	1,769,369	△ 204,988

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えるもの	8,034,028	11,725,742	3,691,713	9,650,252	15,975,377	6,325,124
公社債	2,194,095	2,365,620	171,525	1,643,023	1,771,911	128,887
株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493	1,534,223	6,543,269	5,009,046
外国証券	3,975,026	4,448,376	473,349	5,783,069	6,809,312	1,026,243
その他の証券	466,772	538,579	71,807	661,923	820,683	158,759
買入金銭債権	5,526	5,895	368	4,717	4,916	199
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
金銭の信託	22,144	22,313	168	23,295	25,283	1,988
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超えないもの	7,285,326	6,813,067	△ 472,258	5,555,684	5,174,804	△ 380,880
公社債	1,137,257	1,090,049	△ 47,208	1,696,259	1,620,955	△ 75,304
株式	173,764	157,515	△ 16,249	14,053	12,561	△ 1,491
外国証券	5,319,536	4,941,932	△ 377,604	3,452,076	3,188,096	△ 263,980
その他の証券	545,525	521,895	△ 23,629	275,887	247,361	△ 28,526
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	9,000	8,999	△ 0	17,000	16,995	△ 4
金銭の信託	100,242	92,675	△ 7,566	100,407	88,834	△ 11,573

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社株式及び関連会社株式	858,941	1,005,971
その他有価証券	58,116	62,045
国内株式	29,717	29,953
外国株式	4,126	494
その他	24,272	31,596
合 計	917,058	1,068,016

(ご参考) 前表に、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△ 572,502
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△ 16,249
外国証券	12,220,743	12,213,973	△ 6,769	558,715	△ 565,484
公社債	9,614,635	9,346,750	△ 267,885	265,772	△ 533,657
株式等	2,606,107	2,867,223	261,115	292,942	△ 31,826
その他の証券	1,016,139	1,064,467	48,327	71,963	△ 23,635
その他	305,171	302,552	△ 2,619	6,460	△ 9,079
合 計	33,483,882	37,233,789	3,749,907	4,936,858	△ 1,186,951
区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	18,459,088	18,297,686	△ 161,402	831,931	△ 993,334
株式	1,548,276	6,555,831	5,007,554	5,009,046	△ 1,491
外国証券	12,920,859	13,635,285	714,425	1,219,110	△ 504,684
公社債	10,220,297	10,261,959	41,661	500,435	△ 458,773
株式等	2,700,561	3,373,325	672,764	718,675	△ 45,911
その他の証券	941,116	1,071,611	130,494	159,021	△ 28,526
その他	300,806	286,949	△ 13,856	4,151	△ 18,007
合 計	34,170,147	39,847,364	5,677,216	7,223,261	△ 1,546,044

(注) 1.本表に記載されていない2022年度末の有価証券の帳簿価額は175,090百万円（非上場国内有価証券175,090百万円）です
2.本表に記載されていない2023年度末の有価証券の帳簿価額は196,075百万円（非上場国内有価証券196,075百万円）です
3.この結果、開示率は2022年度末99.5%、2023年度末99.4%となります
4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	119,533	119,533	-	-	-
区 分	2023年度末				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	114,117	114,117	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計 上 額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,544	△ 50	-	△ 312

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	122,386	114,988	△ 7,397	168	△ 7,566
区 分	2023年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	123,702	114,117	△ 9,585	1,988	△ 11,573

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

(1) 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 30,478	△ 35,438	-	-	-	△ 65,917
ヘッジ会計非適用分	732	△ 26,858	-	△ 292	-	△ 26,417
合 計	△ 29,746	△ 62,296	-	△ 292	-	△ 92,335
区 分	2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 67,974	△ 181,845	-	-	-	△ 249,820
ヘッジ会計非適用分	45	△ 16,366	-	445	-	△ 15,875
合 計	△ 67,928	△ 198,212	-	445	-	△ 265,695

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2022年度末: 通貨関連△21,036百万円、2023年度末: 通貨関連△145,572百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	18,600	18,600	732	732	8,000	8,000	45	45
合 計					732				45

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	18,600	18,600
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.16	1.16
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.02	△ 0.02
区 分		2023年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	8,000	8,000
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	1.31	1.31
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.05	0.05

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,998	-	△ 22	△ 22	14,114	-	△ 23	△ 23
	米ドル	1,513	-	△ 9	△ 9	14,114	-	△ 23	△ 23
	ユーロ	484	-	△ 13	△ 13	-	-	-	-
	買建	137,981	-	△ 8,667	△ 8,667	47,015	-	487	487
	米ドル	137,981	-	△ 8,667	△ 8,667	42,715	-	405	405
	豪ドル	-	-	-	-	4,300	-	81	81
	通貨オプション								
	売建								
	コール	1,650,751 (26,965)	-	26,614	350	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△ 19,563
	米ドル	1,514,851 (26,621)	-	26,310	310	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△ 19,563
	ユーロ	135,900 (344)	-	303	40	- (-)	-	-	-
	買建								
	プット	1,550,549 (26,965)	-	9,015	△ 17,949	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△ 19,139
	米ドル	1,437,698 (26,621)	-	8,969	△ 17,651	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△ 19,139
	ユーロ	112,851 (344)	-	46	△ 297	- (-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	円払/豪ドル受	130,750	130,750	△ 965	△ 965	124,025	123,885	11,686	11,686
	円払/米ドル受	71,930	71,930	396	396	85,800	85,800	10,187	10,187
合 計					△ 26,858				△ 16,366

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています
2. 通貨オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	債券先物								
	売建	-	-	-	-	99,854	-	△ 75	△ 75
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券先物								
	売建	4,575	-	△ 130	△ 130	-	-	-	-
店 頭	買建	-	-	-	-	37,982	-	498	498
	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	10,000 (153)	-	211	△ 57	20,000 (160)	-	118	42
	買建								
	プット	10,000 (169)	-	65	△ 104	20,000 (184)	-	164	△ 20
合 計					△ 292				445

(注) 1. 外国債券先物の差損益は、時価を記載しています
2. 債券店頭オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	875,500	872,300	△ 30,534
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,916	2,916	55
合 計					△ 30,478
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	997,600	994,100	△ 68,003
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,814	2,300	29
合 計					△ 67,974

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	3,200	6,416	7,400	7,900	18,800	834,700	878,416
変動金利支払	平均受取金利	1.75	1.63	2.03	2.15	1.94	0.73	0.79
スワップ	平均支払金利	0.04	0.21	0.04	0.04	0.04	0.01	0.02
区 分		2023年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	4,014	6,000	3,800	4,100	105,500	877,000	1,000,414
変動金利支払	平均受取金利	1.78	1.75	2.10	2.20	1.09	0.72	0.78
スワップ	平均支払金利	0.17	0.25	0.13	0.06	0.01	0.04	0.04

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,916,592	-	△ 21,036	3,464,061	-	△ 145,572
	米ドル		2,972,665	-	△ 23,342	2,746,141	-	△ 124,074
	豪ドル		633,474	-	8,963	440,318	-	△ 14,406
	ユーロ		271,655	-	△ 6,396	255,506	-	△ 5,799
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		76,594	76,594	△ 12,494	76,594	59,882	△ 26,821
	ユーロ		35,575	35,575	△ 1,793	35,575	31,179	△ 7,773
	豪ドル		12,404	12,404	△ 114	12,404	12,404	△ 1,677
合 計					△ 35,438			△ 181,845

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

◆債券関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	貸借対照表計上額	
				時 価	
2022年度末	615,815	199,722	416,093	618,891	1,034,984
2023年度末	644,941	201,732	443,209	618,950	1,062,160

- (注) 1. 本表には借地権を含んでいます
2. 「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています
3. 「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
有価証券	3,749,907	5,677,216
評価差額	3,220,636	5,944,379
オフバランス	529,270	△ 267,162
土 地	615,815	644,941
再評価差額	199,722	201,732
オフバランス	416,093	443,209
その他	△ 44,830	△ 104,186
合 計	4,320,892	6,217,971

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2022年度末:通貨関連△21,036百万円、2023年度末:通貨関連△145,572百万円）、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人変額保険	46,910	52,794
変額個人年金保険	69,312	29,183
団体年金保険	473,520	525,227
合 計	589,743	607,204

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は、日銀の許容変動幅の上限である0.5%近辺で推移した後、7月金融政策決定会合での許容変動幅拡大後は、0.9%台まで上昇しました。その後は、米長期金利に連れて低下しましたが、期末にかけては、日銀によるマイナス金利解除の決定や日銀のハト派姿勢継続から、レンジ圏で推移し10年国債利回りは前年度末対比0.407%高い0.727%で終わりました。

国内株式市場は、東証改革や米著名投資家の日本株購入報道、インバウンド需要増加に伴う国内消費拡大への期待等から6月下旬にかけて大きく上昇。その後は米ソフトランディング期待や中東情勢緊迫化による地政学リスクの高まり等が交錯しレンジ圏で推移しましたが、年明け以降は新NISA開始や堅調な米経済、円安進行、デフレ脱却期待等が好感され、上昇基調で推移し、日経平均は前年度末対比12,328円高い40,369円で終わりました。

米国債券市場では、長期金利はインフレ抑制を企図したFRBによる追加利上げを受け、10月下旬にかけ上昇基調で推移した後、インフレ鈍化による早期の利下げ開始期待とFRB高官によるタカ派姿勢が交錯し上下に振られる展開となり、米国10年債利回りは前年度末対比0.733%高い4.200%で終わりました。

米国株式市場は、年度前半は、FRBによる追加利上げや中東情勢緊迫化による地政学リスクの高まり、ソフトランディング期待等が交錯し、上下に振れながら推移しましたが、後半にかけては生成AIブームや堅調な米国景気を背景とした良好な企業決算、底堅い個人消費、利下げ期待等から上昇基調で推移し、NYダウは前年度末対比6,533ドル高い39,807ドルで終わりました。

為替については、日米の金融政策の方向性の違いやそれに伴う内外金利差拡大等を受けて円安が進行し、対ドルでは前年度末対比17円88銭安の151円41銭で終わりました。また、欧州でも同様に内外金利差拡大等を受けて円安が進行し、対ユーロでは前年度末対比17円52銭円安の163円24銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2023年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げる等、市場環境の変化にあわせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	46,173	418,678	44,837	406,775
合 計	46,173	418,678	44,837	406,775

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	531	1.1	1	0.0
有価証券	43,722	93.2	48,050	91.0
公社債	11,410	24.3	11,316	21.4
株式	13,484	28.7	15,828	30.0
外国証券	18,827	40.1	20,905	39.6
公社債	4,508	9.6	5,886	11.1
株式等	14,319	30.5	15,019	28.4
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	2,656	5.7	4,742	9.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	46,910	100.0	52,794	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	869	902
有価証券売却益	4,289	6,072
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	6,190	10,890
為替差益	28	50
金融派生商品収益	513	196
その他の収益	2	1
有価証券売却損	1,964	1,415
有価証券償還損	3	-
有価証券評価損	8,654	5,561
為替差損	14	22
金融派生商品費用	309	436
その他の費用	0	0
収支差額	946	10,679

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,722	△ 2,464	48,050	5,329

金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	△ 25	-	-	△ 25
合 計	-	0	△ 25	-	-	△ 25
区 分	2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△ 0	1	-	-	1
合 計	-	△ 0	1	-	-	1

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	840	-	0	0	2	-	0	0
	米ドル	650	-	3	3	2	-	△ 0	△ 0
	ユーロ	189	-	△ 2	△ 2	0	-	0	0
	買建	-	-	-	-	722	-	△ 0	△ 0
	米ドル	-	-	-	-	318	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	232	-	△ 0	△ 0
	中国元	-	-	-	-	82	-	△ 0	△ 0
	豪ドル	-	-	-	-	9	-	△ 0	△ 0
	合 計				0				△ 0

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分		2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	832	-	1	1
	買建	349	-	10	10	-	-	-	-
	外国株価指数先物								
	売建	841	-	△ 36	△ 36	-	-	-	-
	合 計				△ 25				1

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	48,387	115,490	37,204	77,029

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	651	0.9	67	0.2
有価証券	65,300	94.2	27,712	95.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	65,300	94.2	27,712	95.0
貸付金	-	-	-	-
その他	3,361	4.8	1,403	4.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	69,312	100.0	29,183	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	1,854	31
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,236	17,018
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	5,123	9,516
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	19,402	6,038
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 6,434	1,494

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	65,300	△ 3,166	27,712	10,979

金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

2022年度末、2023年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	874	466,500	855	508,022
総合口	345	173,643	348	212,863
投資対象別各口	245	122,108	243	129,014
専用投資対象別各口	349	170,748	331	166,144
合 計	874	466,500	855	508,022

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1) 2023年度の運用状況

年度を通じて、年度計画に対し国内債券の配分を少なめとしました。通期の時間加重収益率は、内外株式の上昇が寄与し、+25.21%となりました。

(単位:%)

	2023年度 計画	資産配分実績				
		2023年3月末	6月末	9月末	12月末	2024年3月末
国内債券	29.0	27.2	26.9	27.0	27.2	27.0
国内株式	30.0	32.1	31.1	31.1	30.6	29.8
外国債券	9.0	9.1	8.9	9.1	9.4	10.6
外国株式	29.0	27.1	29.2	29.3	29.2	29.4
短期資金等	3.0	4.5	3.9	3.5	3.7	3.3
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	47,290	27.2	57,375	27.0
国内株式	55,713	32.1	63,400	29.8
外国債券	15,716	9.1	22,591	10.6
外国株式	47,109	27.1	62,498	29.4
短期資金等	7,813	4.5	6,998	3.3
全 体	173,643	100.0	212,863	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2022年度	2023年度
時間加重収益率	1.56	25.21

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 2023年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利水準や投資家動向のほか、主要中央銀行の金融政策を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。定性部分では、収益・財務内容等、企業のファンダメンタルズ情報に基づき、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して、適宜銘柄入れ替えを実施しました。
円貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向を注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式口B	多種多様なファクターをバランス良く取り入れた定量モデルに基づくエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域・業種リスクを抑制するなどリスクコントロールを重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	76,132	△ 2.93	79,584	△ 1.33
円貨建株式口	6,588	4.74	7,714	41.31
円貨建株式口B	16,828	6.70	16,307	38.12
外貨建公社債口	8,324	0.02	9,945	15.66
外貨建株式口	8,101	1.91	9,360	43.37
外貨建株式口B	2,087	3.25	2,783	44.66
短期資金口	4,046	0.00	3,318	0.00
合 計	122,108		129,014	

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

2023年度の事業の概況

2023年度の日本経済は、物価高の影響により個人消費が停滞したものの、設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要や部品不足の緩和に伴う自動車輸出の増加がみられ、総じて緩やかに回復しました。

国内の金融環境としては、2023年7月以降、日本銀行が段階的に金融政策の運用見直しを進め、2024年3月にはマイナス金利政策の解除およびイールドカーブ・コントロールの撤廃等を行なうなか、長期金利は上昇しました。ドル円為替は、米国における政策金利の引き上げ等により内外金利差が拡大するなか、150円台まで円安が進行しました。日経平均株価は、円安に伴う企業業績の改善や、デフレ脱却等の期待による海外投資家からの資金流入等により過去最高値を更新するなど、上昇基調で推移しました。

海外においては、インフレ抑制を優先した利上げにより、米国等の長期金利は上昇しました。秋口以降は、利下げ期待の高まりから低下する局面もありましたが、景気が堅調に推移するなか、総じて高止まりしました。NYダウ株価は、堅調な経済指標を受けた景気のソフトランディングや半導体需要の増加による利益成長への期待が高まり、上昇基調で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、クオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。また、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社およびパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人寿保険有限公司、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUiRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は5兆4,772億円(前年度比1.1%増)となりました。このうち、保険料等収入は3兆3,432億円(同8.9%減)、資産運用収益は2兆22億円(同21.5%増)です。一方、経常費用は5兆2,450億円(同1.9%増)となりましたが、このうち保険金等支払金は3兆1,082億円(同0.5%減)、責任準備金等繰入額は5,457億円(同15.6%増)、資産運用費用は7,948億円(同2.7%減)、事業費は6,377億円(同12.6%増)です。以上により、経常利益は2,321億円(同14.3%減)、親会社に帰属する当期純剰余は1,535億円(同78.8%増)となりました。総資産は52兆8,504億円(前年度末比8.3%増)、負債は47兆675億円(同4.4%増)、純資産は5兆7,828億円(同56.8%増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは839億円の支出(前年度差722億円支出増)、投資活動によるキャッシュ・フローは2,807億円の支出(前年度5,553億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは486億円の支出(前年度差364億円支出増)で、現金及び現金同等物期末残高は9,098億円(前年度末差4,078億円減)となりました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	4,073,384	4,028,693	4,214,339	5,416,690	5,477,227
経常利益	253,536	228,994	231,341	270,761	232,161
親会社に帰属する当期純剰余	207,848	188,740	181,799	85,855	153,525
包括利益	△ 264,425	1,136,835	56,664	△ 415,066	2,291,346
総資産	42,613,896	45,977,802	48,202,554	48,781,836	52,850,412
ソルベンシー・マージン比率	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%	1,048.9%
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,135	549,604	163,794	△ 11,727	△ 83,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,470	△ 523,779	△ 801,335	555,307	△ 280,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,040	△ 4,627	99,165	△ 12,266	△ 48,669
現金及び現金同等物期末残高	1,293,097	1,318,728	789,372	1,317,755	909,889

連結範囲および持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
連結される子会社および子法人等数	17	18	18	18	18
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	9	9	9	10	7

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,411,205	2.9	903,727	1.7
コールローン	90,000	0.2	220,000	0.4
買入金銭債権	171,153	0.4	160,302	0.3
金銭の信託	146,733	0.3	143,117	0.3
有価証券	39,322,197	80.6	43,166,464	81.7
貸付金	5,060,437	10.4	5,368,752	10.2
有形固定資産	914,073	1.9	936,164	1.8
土地	623,010		623,828	
建物	267,471		276,354	
リース資産	276		1,331	
建設仮勘定	16,762		27,075	
その他の有形固定資産	6,553		7,574	
無形固定資産	515,940	1.1	516,548	1.0
ソフトウェア	65,625		74,490	
のれん	126,535		114,954	
その他の無形固定資産	323,778		327,103	
代理店貸	1,455	0.0	1,493	0.0
再保険貸	191,731	0.4	201,949	0.4
その他資産	730,779	1.5	826,747	1.6
退職給付に係る資産	219,115	0.4	403,432	0.8
繰延税金資産	13,000	0.0	6,159	0.0
支払承諾見返	5,743	0.0	5,063	0.0
貸倒引当金	△ 11,732	△ 0.0	△ 9,511	△ 0.0
資産の部合計	48,781,836	100.0	52,850,412	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	38,284,928	78.5	39,463,472	74.7
支払備金	926,059		991,828	
責任準備金	37,070,528		38,182,098	
社員配当準備金	288,339		289,545	
代理店借	6,866	0.0	8,053	0.0
再保険借	39,038	0.1	74,833	0.1
社債	640,735	1.3	640,735	1.2
その他負債	4,919,319	10.1	4,896,162	9.3
債券貸借取引受入担保金	3,804,131		3,672,093	
その他の負債	1,115,188		1,224,069	
退職給付に係る負債	7,709	0.0	8,500	0.0
価格変動準備金	1,074,039	2.2	1,130,468	2.1
繰延税金負債	36,649	0.1	762,784	1.4
再評価に係る繰延税金負債	78,178	0.2	77,509	0.1
支払承諾	5,743	0.0	5,063	0.0
負債の部合計	45,093,208	92.4	47,067,583	89.1
(純資産の部)				
基金	100,000	0.2	50,000	0.1
基金償却積立金	880,000	1.8	930,000	1.8
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	298,693	0.6	250,733	0.5
基金等合計	1,279,146	2.6	1,231,186	2.3
その他有価証券評価差額金	2,169,500	4.4	4,174,889	7.9
繰延ヘッジ損益	△ 27,077	△ 0.1	△ 67,728	△ 0.1
土地再評価差額金	121,544	0.2	124,222	0.2
為替換算調整勘定	82,896	0.2	146,673	0.3
退職給付に係る調整累計額	61,969	0.1	171,714	0.3
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	-	-	1,871	0.0
その他の包括利益累計額合計	2,408,833	4.9	4,551,643	8.6
非支配株主持分	648	0.0	-	-
純資産の部合計	3,688,627	7.6	5,782,829	10.9
負債及び純資産の部合計	48,781,836	100.0	52,850,412	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	5,416,690	100.0	5,477,227	100.0
保険料等収入	3,670,209		3,343,232	
資産運用収益	1,648,194		2,002,299	
利息及び配当金等収入	1,092,386		1,298,654	
金銭の信託運用益	2,348		1,087	
売買目的有価証券運用益	-		47	
有価証券売却益	343,669		313,423	
有価証券償還益	171,157		43,776	
為替差益	33,918		264,214	
その他運用収益	4,713		4,485	
特別勘定資産運用益	-		76,610	
その他経常収益	98,286		131,696	
経常費用	5,145,928	95.0	5,245,066	95.8
保険金等支払金	3,124,231		3,108,295	
保険金	780,675		755,627	
年金	637,897		653,196	
給付金	630,584		628,213	
解約返戻金	963,099		960,179	
その他返戻金等	111,975		111,078	
責任準備金等繰入額	472,247		545,738	
支払備金繰入額	25,983		9,743	
責任準備金繰入額	446,213		535,951	
社員配当金積立利息繰入額	50		43	
資産運用費用	816,750		794,832	
支払利息	80,672		111,120	
売買目的有価証券運用損	33		-	
有価証券売却損	60,583		85,881	
有価証券評価損	4,668		5,365	
有価証券償還損	966		281	
金融派生商品費用	607,210		539,645	
貸倒引当金繰入額	931		999	
貸付金償却	60		-	
賃貸用不動産等減価償却費	9,832		10,167	
その他運用費用	40,158		41,372	
特別勘定資産運用損	11,630		-	
事業費	566,231		637,765	
その他経常費用	166,467		158,433	
経常利益	270,761	5.0	232,161	4.2
特別利益	3,263	0.1	305	0.0
固定資産等処分益	2,782		305	
子会社及び関連会社清算益	480		-	
特別損失	208,621	3.9	73,307	1.3
固定資産等処分損	3,044		6,246	
減損損失	595		2,114	
子会社株式及び関連会社株式売却損	-		1,109	
子会社及び関連会社清算損	-		30	
子会社及び関連会社整理損	-		5,014	
価格変動準備金繰入額	203,244		56,368	
社会厚生事業増進助成金	1,725		2,306	
その他特別損失	11		117	
税金等調整前当期純剰余	65,403	1.2	159,159	2.9
法人税及び住民税等	54,794	1.0	66,033	1.2
法人税等調整額	△ 75,273	△ 1.4	△ 60,410	△ 1.1
法人税等合計	△ 20,479	△ 0.4	5,622	0.1
当期純剰余	85,882	1.6	153,536	2.8
非支配株主に帰属する当期純剰余	27	0.0	11	0.0
親会社に帰属する当期純剰余	85,855	1.6	153,525	2.8

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純剰余	85,882	153,536
その他の包括利益	△500,949	2,137,810
その他有価証券評価差額金	△580,917	1,998,833
繰延ヘッジ損益	△32,807	△40,800
土地再評価差額金	462	-
為替換算調整勘定	93,612	44,020
退職給付に係る調整額	15,118	109,745
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581	26,010
包括利益	△415,066	2,291,346
親会社に係る包括利益	△415,094	2,291,335
非支配株主に係る包括利益	27	11

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	65,403	159,159
賃貸用不動産等減価償却費	9,832	10,167
減価償却費	45,803	53,018
減損損失	595	2,114
のれん償却額	9,259	20,287
支払備金の増減額 (△は減少)	30,157	12,033
責任準備金の増減額 (△は減少)	624,840	635,168
社員配当準備金積立利息繰入額	50	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,214	△2,221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	△71
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	203,244	56,368
利息及び配当金等収入	△ 1,092,386	△1,298,654
有価証券関係損益 (△は益)	△ 445,671	△862,517
支払利息	80,672	111,120
為替差損益 (△は益)	△ 4,461	△15,537
有形固定資産関係損益 (△は益)	265	5,940
持分法による投資損益 (△は益)	4,939	△3,664
代理店貸の増減額 (△は増加)	6	△35
再保険貸の増減額 (△は増加)	3,288	1,882
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 38,626	△10,893
代理店借の増減額 (△は減少)	905	713
再保険借の増減額 (△は減少)	38,238	33,170
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 385,145	115,338
その他	△ 13,982	△25,762
小 計	△ 861,436	△1,002,830
利息及び配当金等の受取額	1,074,419	1,242,026
利息の支払額	△ 76,374	△102,115
社員配当金の支払額	△ 144,508	△143,093
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,827	△77,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,727	△83,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 89,103	△32,814
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,581	10,681
金銭の信託の増加による支出	-	△15,300
金銭の信託の減少による収入	-	16,425
有価証券の取得による支出	△ 7,302,658	△5,410,847
有価証券の売却・償還による収入	7,093,570	5,727,066
貸付けによる支出	△ 1,068,603	△1,247,179
貸付金の回収による収入	1,100,896	1,029,999
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	864,203	△273,088
資産運用活動計	609,886	△195,056
(営業活動及び資産運用活動計)	(598,159)	(△279,042)
有形固定資産の取得による支出	△ 27,637	△42,405
有形固定資産の売却による収入	10,566	-
無形固定資産の取得による支出	△ 36,327	△ 39,096
事業譲受による収入	414	-
その他	△ 1,595	△4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,307	△280,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	71,600	-
社債の償還による支出	△ 33,301	-
基金の償却による支出	△ 50,000	△50,000
基金利息の支払額	△ 477	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	△754
その他	△ 87	2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,266	△48,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,929	5,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,382	△407,865
現金及び現金同等物期首残高	789,372	1,317,755
現金及び現金同等物期末残高	1,317,755	909,889

連結基金等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△151,453	△151,453
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△477	△477
親会社に帰属する当期純剰余				85,855	85,855
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				807	807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	△115,267	△115,267
当期末残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	-	2,910,591	692	4,305,697
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△151,453
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△477
親会社に帰属する当期純剰余									85,855
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118		△501,757	△43	△501,801
当期変動額合計	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	-	△501,757	△43	△617,069
当期末残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	-	2,408,833	648	3,688,627

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146
会計方針の変更による累積的影響額				△4,138	△4,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	880,000	452	294,554	1,275,007
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△144,240	△144,240
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△302	△302
親会社に帰属する当期純剰余				153,525	153,525
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				△2,678	△2,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△124	△124
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	△43,821	△43,821
当期末残高	50,000	930,000	452	250,733	1,231,186

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	-	2,408,833	648	3,688,627
会計方針の変更による累積的影響額	△1,836					4,157	2,321		△1,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,167,663	△27,077	121,544	82,896	61,969	4,157	2,411,154	648	3,686,810
当期変動額									
社員配当準備金の積立									△144,240
基金償却積立金の積立									50,000
基金利息の支払									△302
親会社に帰属する当期純剰余									153,525
基金の償却									△50,000
基金償却準備金の取崩									△50,000
土地再評価差額金の取崩									△2,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△124
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,007,225	△40,650	2,678	63,776	109,745	△2,286	2,140,488	△648	2,139,840
当期変動額合計	2,007,225	△40,650	2,678	63,776	109,745	△2,286	2,140,488	△648	2,096,019
当期末残高	4,174,889	△67,728	124,222	146,673	171,714	1,871	4,551,643	-	5,782,829

連結財務諸表の作成方針

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 10社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrisc Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 TU Europa S.A.傘下1社について、TU Europa S.A.社が議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 7社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 当連結会計年度にPT Avrisc Assurance社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。 なお、米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ10,143百万円減少しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い〕（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （会計方針の変更） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より当該小区分を廃止しております。 この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実	1. 重要な会計方針の変更 (1)一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」の適用 一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しております。 当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。 この結果、当連結会計年度の有価証券の期首残高は269百万円減少、貸付金の期首残高は6,672百万円減少、再保険賃の期首残高は929百万円減少、繰延税金資産の期首残高は1,753百万円増加、その他負債の期首残高は414百万円増加、利益剰余金の期首残高は6,532百万円減少しております。 (2)一部の持分法適用の関連法人等のIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第17号「保険契約」の適用 一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第17号「保険契約」を当連結会計年度の期首から適用しております。 当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。 この結果、当連結会計年度の有価証券の期首残高は4,715百万円増加、利益剰余金の期首残高は2,393百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は1,836百万円減少、また在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は4,157百万円増加しております。 2. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、〔保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い〕（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 3. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、新契約に対する資産運用方針を変更したことから、従来の小区分を分割し、新たな小区分を当連結会計年度より設定しております。 この変更による連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。 4. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出 6. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 7. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 8. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)												
施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。 8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとしてヘッジ予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 12. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。 13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。 15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 (1)金融商品の状況に関する事項 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサブ	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13百万円であります。 9. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。 11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとしてヘッジ予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの 2014年度において変額保険契約を対象として積み立てておりましたが、当年度において64,721百万円の追加積み立てを行いました。この結果、経常利益および税金等調整前当期純剰余がそれぞれ64,721百万円減少しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。 13. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のもの	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	10年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2022年度 (2023年3月31日現在)

ラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレューションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	—
その他有価証券(譲渡性預金)	11,999	11,999	—
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	—
金銭の信託	119,533	119,533	—
売買目的有価証券	4,544	4,544	—
その他有価証券	114,988	114,988	—
有価証券	39,137,045	39,590,004	452,958
売買目的有価証券	1,605,779	1,605,779	—
満期保有目的の債券	3,341,999	3,739,172	397,173
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081
子会社株式及び関連会社株式	108,953	96,657	△12,296
その他有価証券	20,242,298	20,242,298	—
貸付金	5,060,437	5,090,462	30,025
保険約款貸付	179,688	179,688	—
一般貸付	4,880,749	4,910,774	30,025
貸倒引当金(※1)	△10,292	—	—
	5,050,145	5,090,462	40,317
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(※2)	(89,146)	(89,146)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,173)	(23,173)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	—

(※1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※3)非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号、2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24・16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含まれておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、161,505百万円(うち子会社株

2023年度 (2024年3月31日現在)

のについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16.当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および当社が発行した外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレューションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	16,995	16,995	—
その他有価証券(譲渡性預金)	16,995	16,995	—
買入金銭債権	160,302	155,836	△4,466
満期保有目的の債券	155,385	150,919	△4,466
その他有価証券	4,916	4,916	—
金銭の信託	114,117	114,117	—
その他有価証券	114,117	114,117	—
有価証券	42,936,022	42,479,392	△456,629
売買目的有価証券	1,967,949	1,967,949	—
満期保有目的の債券	3,111,147	3,385,375	274,227
責任準備金対応債券	14,751,534	14,067,870	△683,663
子会社株式及び関連会社株式	120,071	72,876	△47,194
その他有価証券	22,985,319	22,985,319	—
貸付金	5,368,752	5,328,279	△40,473
保険約款貸付	168,283	168,283	—
一般貸付	5,200,468	5,159,995	△40,473
貸倒引当金(※1)	△7,996	—	—
	5,360,756	5,328,279	△32,477
社債	640,735	641,039	304
借入金	271,600	256,279	△15,320
金融派生商品(※2)	(258,969)	(258,969)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,120)	(9,120)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,849)	(249,849)	—

2022年度 (2023年3月31日現在)

式及び関連会社株式125,850百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、23,646百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,073百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,920,315	3,277,218	356,902
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合 計	3,416,113	3,819,495	403,382
時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	858	848	△9
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	86,524	84,740	△1,784
	合 計	91,144	89,345	△1,798

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802
	③その他	406,870	415,799	8,928
	合 計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,233	31,204	△3,028
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合 計	6,308,683	5,608,932	△699,750

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,461,732百万円であり、売却益の合計額は305,522百万円、売却損の合計額は60,482百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2)債券	2,196,069	2,367,626	171,557
	①国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
	②社債	605,545	650,187	44,641
	(3)その他	4,645,231	5,194,107	548,875
	合 計	8,208,764	11,903,689	3,694,925
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	173,764	157,515	△16,249
	(2)債券	1,163,277	1,113,607	△49,669
	①国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
	②社債	995,998	949,643	△46,355
	(3)その他	7,804,646	7,200,369	△604,276
	合 計	9,141,687	8,471,492	△670,195

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,594百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金(償還性預金)	11,999	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	171,153
貸付金(*)	498,444	803,988	620,647	636,070	733,763	1,579,497
有価証券	773,890	1,478,877	2,615,253	3,393,673	6,971,670	15,594,018
満期保有目的の債券	218,976	552,203	455,501	87,759	562,041	1,465,516
責任準備金対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価証券のうち満期があるもの	551,446	893,741	1,905,374	2,265,587	3,498,504	4,532,717
合 計	1,284,334	2,282,866	3,235,900	4,029,744	7,705,434	17,344,669

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

2023年度 (2024年3月31日現在)

(*)1貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*)3非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、以下「時価算定会計基準適用指針」という)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、201,426百万円(うち子会社株式及び関連会社株式168,259百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、29,016百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について5百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は53,029百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,715,929	2,962,775	246,845
	②社債	298,747	325,388	26,641
	③その他	126,785	129,794	3,008
	合 計	3,141,462	3,417,958	276,496
時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	2,454	2,416	△38
	②社債	15,437	15,289	△147
	③その他	107,179	100,630	△6,548
	合 計	125,071	118,336	△6,734

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は381,601百万円であり、売却益の合計額は25,298百万円、売却損の合計額は317百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	6,456,305	6,884,897	428,591
	②社債	13,577	14,869	1,291
	③その他	673,877	683,203	9,325
	合 計	7,143,761	7,582,969	439,208
時価が連結貸借対照表計上額を超過しないもの	①国債・地方債等	5,606,088	4,690,653	△915,434
	②社債	27,325	24,877	△2,448
	③その他	1,974,358	1,769,369	△204,988
	合 計	7,607,772	6,484,900	△1,122,871

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,020,637百万円であり、売却益の合計額は288,125百万円、売却損の合計額は85,563百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,534,223	6,543,269	5,009,046
	(2)債券	1,650,072	1,779,079	129,006
	①国債・地方債等	1,128,962	1,206,952	77,989
	②社債	521,110	572,127	51,017
	(3)その他	6,840,356	8,038,457	1,198,101
	合 計	10,024,652	16,360,806	6,336,154
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	14,053	12,561	△1,491
	(2)債券	1,718,970	1,641,819	△77,151
	①国債・地方債等	651,831	612,722	△39,108
	②社債	1,067,139	1,029,096	△38,042
	(3)その他	5,566,588	5,106,161	△460,427
	合 計	7,299,612	6,760,542	△539,069

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、責任準備金対応債券について3,904百万円、その他有価証券で時価のある株式等について746百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預貯金(償還性預金)	16,995	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	160,302
貸付金(*)	513,925	871,000	654,480	648,721	739,445	1,764,924
有価証券	527,451	1,752,034	3,419,026	3,489,784	6,537,230	16,468,370
満期保有目的の債券	195,061	625,104	253,519	23,798	577,160	1,436,503
責任準備金対応債券	17,459	67,926	635,280	1,494,365	3,016,494	9,520,008
その他有価証券のうち満期があるもの	314,930	1,059,004	2,530,226	1,971,621	2,943,574	5,511,859
合 計	1,058,372	2,623,035	4,073,507	4,138,506	7,276,675	18,393,598

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない7,932百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合 計	—	—	—	—	—	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要

明治安田の現況 2024 統合報告書

81

2022年度 (2023年3月31日現在)

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	11,999	—	11,999
買入金銭債権	—	5,895	—	5,895
その他有価証券	—	5,895	—	5,895
金銭の信託	—	119,533	—	119,533
売買目的有価証券	—	4,544	—	4,544
その他有価証券	—	114,988	—	114,988
有価証券	10,170,588	11,250,721	105,795	21,527,105
売買目的有価証券	1,440,141	163,672	1,965	1,605,779
国債・地方債等	109,129	—	—	109,129
社債	—	54,701	—	54,701
株式	102,088	—	—	102,088
その他	1,228,922	108,971	1,965	1,339,859
その他有価証券	8,730,446	11,087,049	103,829	19,921,325
国債・地方債等	1,765,441	115,961	—	1,881,403
社債	—	1,599,830	—	1,599,830
株式	4,497,426	2,045	—	4,499,471
その他	2,467,579	9,369,211	103,829	11,940,620
金融派生商品	1,504	74,816	1,740	78,061
通貨関連	—	45,481	—	45,481
金利関連	—	29,269	—	29,269
株式関連	328	—	1,740	2,068
債券関連	1,176	65	—	1,241
資産計	10,172,093	11,462,965	107,535	21,742,594
金融派生商品	177	167,030	—	167,208
通貨関連	—	107,748	—	107,748
金利関連	—	59,070	—	59,070
株式関連	46	—	—	46
債券関連	130	211	—	342
負債計	177	167,030	—	167,208

(※)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円であります。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又はその他の包括利益	—
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	—
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	169,056	612	169,668
満期保有目的の債券	—	169,056	612	169,668
有価証券	15,611,758	2,127,168	2,999	17,741,926
満期保有目的の債券	3,117,035	619,137	2,999	3,739,172
国債・地方債等	3,110,114	167,952	—	3,278,066
社債	—	373,489	—	373,489
その他	6,920	77,695	2,999	87,616
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	—	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	—	—	12,017,358
社債	—	44,057	—	44,057
その他	380,706	1,463,973	—	1,844,680
子会社株式及び関連会社株式	96,657	—	—	96,657
貸付金	—	—	5,090,462	5,090,462
保険約款貸付	—	—	179,688	179,688
一般貸付	—	—	4,910,774	4,910,774
資産計	15,611,758	2,296,224	5,094,075	23,002,058
社債	—	632,941	—	632,941
借入金	—	252,096	—	252,096
負債計	—	885,037	—	885,037

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用

2023年度 (2024年3月31日現在)

性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	16,995	—	16,995
買入金銭債権	—	4,916	—	4,916
その他有価証券	—	4,916	—	4,916
金銭の信託	—	114,117	—	114,117
その他有価証券	—	114,117	—	114,117
有価証券	12,831,498	11,556,040	106,232	24,493,772
売買目的有価証券	1,795,714	172,235	—	1,967,949
国債・地方債等	130,966	—	—	130,966
社債	—	75,362	—	75,362
株式	112,745	—	—	112,745
その他	1,552,002	96,873	—	1,648,876
その他有価証券	11,035,784	11,383,805	106,232	22,525,822
国債・地方債等	1,709,428	110,246	—	1,819,675
社債	—	1,601,224	—	1,601,224
株式	6,553,623	2,207	—	6,555,831
その他	2,772,732	9,670,126	106,232	12,549,091
金融派生商品	739	46,000	6,450	53,190
通貨関連	—	26,879	—	26,879
金利関連	—	18,956	—	18,956
株式関連	241	—	6,450	6,691
債券関連	498	164	—	662
資産計	12,832,238	11,738,071	112,683	24,682,992
金融派生商品	80	312,080	—	312,160
通貨関連	—	225,047	—	225,047
金利関連	—	86,914	—	86,914
株式関連	5	—	—	5
債券関連	75	118	—	193
負債計	80	312,080	—	312,160

(※)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は459,496百万円であります。当該投資信託の当連結会計年度期首残高から当連結会計年度期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
当連結会計年度期首残高	320,972
当期の損益又はその他の包括利益	—
その他有価証券評価差額金に計上	50,145
購入、売却及び償還	—
購入	91,730
売却	△3,352
当連結会計年度期末残高	459,496

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託459,496百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	150,919	—	150,919
満期保有目的の債券	—	150,919	—	150,919
有価証券	14,908,416	2,617,707	—	17,526,123
満期保有目的の債券	2,815,428	569,946	—	3,385,375
国債・地方債等	2,806,706	158,484	—	2,965,191
社債	—	340,678	—	340,678
その他	8,721	70,783	—	79,505
責任準備金対応債券	12,020,110	2,047,760	—	14,067,870
国債・地方債等	11,575,551	—	—	11,575,551
社債	—	39,747	—	39,747
その他	444,559	2,008,013	—	2,452,572
子会社株式及び関連会社株式	72,876	—	—	72,876
貸付金	—	—	5,328,279	5,328,279
保険約款貸付	—	—	168,283	168,283
一般貸付	—	—	5,159,995	5,159,995
資産計	14,908,416	2,768,626	5,328,279	23,005,322
社債	—	641,039	—	641,039
借入金	—	256,279	—	256,279
負債計	—	897,319	—	897,319

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市

2022年度 (2023年3月31日現在)

できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(※2)	(※2)

(※1) 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(※2) S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券 その他	その他有価証券 その他	インデックス オプション取引	
期首残高	—	166,027	3,525	169,552
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(※1)	△34	52	△3,953	△3,935
その他の包括利益に計上(※2)	—	△7,101	541	△6,560
購入、売却、発行及び決済				
購入	2,000	9,100	3,050	14,150
売却	—	△82,921	—	△82,921
決済	—	—	△1,423	△1,423
レベル3の時価への振替(※3)	—	18,673	—	18,673
期末残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	△34	—	△1,337	△1,372

(※1)「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「売買目的有価証券運用損」「金融派生商品費用」に含まれております。

(※2)「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は622,599百万円、時価は978,886

2023年度 (2024年3月31日現在)

場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(※2)	(※2)

(※1) 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(※2) S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②当連結会計年度期首残高から当連結会計年度期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券 その他	その他有価証券 その他	インデックス オプション取引	
当連結会計年度期首残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(※1)	34	96	3,400	3,530
その他の包括利益に計上(※2)	—	8,075	119	8,195
購入、売却、発行及び決済				
購入	—	1,193	4,537	5,731
売却	△2,000	△3,661	—	△5,661
決済	—	—	△3,347	△3,347
償還	—	△5,709	—	△5,709
レベル3の時価への振替(※3)	—	3,160	—	3,160
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△752	—	△752
当連結会計年度期末残高	—	106,232	6,450	112,683
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	—	—	1,591	1,591

(※1)「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」「売買目的有価証券運用益」、「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。

(※2)「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(※4)レベル3の時価からレベル1の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																																																																																						
百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。 17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30,944百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、16百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額は110百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は17,904百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 18. 有形固定資産の減価償却累計額は、483,481百万円であります。 19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸付金</td><td>899百万円</td></tr> </table> 20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>281,323百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td><td>151,453百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>144,508百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>288,339百万円</td></tr> </table> 22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,118百万円、有価証券61,917百万円、貸付金200,343百万円であります。 24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は4,943,329百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は339,705百万円であります。 25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、152,091百万円であります。 26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。 28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。 なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>321,269百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>9,611百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>4,624百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△24,000百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△18,750百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,368百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>305,145百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>496,777百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>9,122百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>9,182百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,434百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△13,521百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12,556百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>516,551百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>296,895百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△516,551百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△219,655百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>8,249百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△211,405百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>7,709百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△219,115百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△211,405百万円</td></tr> </table>	貸付金	899百万円	当連結会計年度期首現在高	281,323百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	144,508百万円	利息による増加等	71百万円	当連結会計年度末現在高	288,339百万円	期首における退職給付債務	321,269百万円	勤務費用	9,611百万円	利息費用	4,624百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△24,000百万円	退職給付の支払額	△18,750百万円	過去勤務費用の当期発生額	23百万円	その他	12,368百万円	期末における退職給付債務	305,145百万円	期首における年金資産	496,777百万円	期待運用収益	9,122百万円	数理計算上の差異の当期発生額	9,182百万円	事業主からの拠出額	2,434百万円	退職給付の支払額	△13,521百万円	その他	12,556百万円	期末における年金資産	516,551百万円	積立型制度の退職給付債務	296,895百万円	年金資産	△516,551百万円		△219,655百万円	非積立型制度の退職給付債務	8,249百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円	退職給付に係る負債	7,709百万円	退職給付に係る資産	△219,115百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円	著しい増加（減少）は、単独では、オプション価格の著しい上昇（低下）を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。 17. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は646,756百万円、時価は1,019,964百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。 18. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、32,698百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は405百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、13百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は14,307百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額は115百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は17,869百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 19. 有形固定資産の減価償却累計額は、497,177百万円であります。 20. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>927百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金</td><td>11,203百万円</td></tr> <tr> <td>再保険貸</td><td>1,146百万円</td></tr> </table> 21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、607,204百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。 22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>288,339百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td><td>144,240百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>143,093百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>58百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>289,545百万円</td></tr> </table> 23. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 24. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,341百万円、有価証券381,920百万円、貸付金257,705百万円であります。 25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,670,699百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は264,703百万円であります。 26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、131,689百万円であります。 27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。 28. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。 29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。 なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>305,145百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>10,078百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>5,778百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>6,091百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△19,557百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,568百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>312,106百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>516,551百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>8,768百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>187,770百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,461百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△14,290百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,775百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>707,038百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	有価証券	927百万円	貸付金	11,203百万円	再保険貸	1,146百万円	当連結会計年度期首現在高	288,339百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	144,240百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	143,093百万円	利息による増加等	58百万円	当連結会計年度末現在高	289,545百万円	期首における退職給付債務	305,145百万円	勤務費用	10,078百万円	利息費用	5,778百万円	数理計算上の差異の当期発生額	6,091百万円	退職給付の支払額	△19,557百万円	その他	4,568百万円	期末における退職給付債務	312,106百万円	期首における年金資産	516,551百万円	期待運用収益	8,768百万円	数理計算上の差異の当期発生額	187,770百万円	事業主からの拠出額	2,461百万円	退職給付の支払額	△14,290百万円	その他	5,775百万円	期末における年金資産	707,038百万円
貸付金	899百万円																																																																																																						
当連結会計年度期首現在高	281,323百万円																																																																																																						
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円																																																																																																						
当連結会計年度社員配当金支払額	144,508百万円																																																																																																						
利息による増加等	71百万円																																																																																																						
当連結会計年度末現在高	288,339百万円																																																																																																						
期首における退職給付債務	321,269百万円																																																																																																						
勤務費用	9,611百万円																																																																																																						
利息費用	4,624百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	△24,000百万円																																																																																																						
退職給付の支払額	△18,750百万円																																																																																																						
過去勤務費用の当期発生額	23百万円																																																																																																						
その他	12,368百万円																																																																																																						
期末における退職給付債務	305,145百万円																																																																																																						
期首における年金資産	496,777百万円																																																																																																						
期待運用収益	9,122百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	9,182百万円																																																																																																						
事業主からの拠出額	2,434百万円																																																																																																						
退職給付の支払額	△13,521百万円																																																																																																						
その他	12,556百万円																																																																																																						
期末における年金資産	516,551百万円																																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	296,895百万円																																																																																																						
年金資産	△516,551百万円																																																																																																						
	△219,655百万円																																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	8,249百万円																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円																																																																																																						
退職給付に係る負債	7,709百万円																																																																																																						
退職給付に係る資産	△219,115百万円																																																																																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円																																																																																																						
有価証券	927百万円																																																																																																						
貸付金	11,203百万円																																																																																																						
再保険貸	1,146百万円																																																																																																						
当連結会計年度期首現在高	288,339百万円																																																																																																						
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	144,240百万円																																																																																																						
当連結会計年度社員配当金支払額	143,093百万円																																																																																																						
利息による増加等	58百万円																																																																																																						
当連結会計年度末現在高	289,545百万円																																																																																																						
期首における退職給付債務	305,145百万円																																																																																																						
勤務費用	10,078百万円																																																																																																						
利息費用	5,778百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	6,091百万円																																																																																																						
退職給付の支払額	△19,557百万円																																																																																																						
その他	4,568百万円																																																																																																						
期末における退職給付債務	312,106百万円																																																																																																						
期首における年金資産	516,551百万円																																																																																																						
期待運用収益	8,768百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の当期発生額	187,770百万円																																																																																																						
事業主からの拠出額	2,461百万円																																																																																																						
退職給付の支払額	△14,290百万円																																																																																																						
その他	5,775百万円																																																																																																						
期末における年金資産	707,038百万円																																																																																																						

2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)																																																																																																																														
④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>9,611百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,624百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△9,122百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△9,624百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△2,718百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△7,145百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>22,865百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△2,688百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,176百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>68,444百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>17,109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,553百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>37.3%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>27.6%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が49.4%含まれております。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td></td></tr> <tr><td>国内</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>海外</td><td>5.3～5.4%</td></tr> </table> 長期期待運用収益率 <table> <tr><td>国内</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>海外</td><td>2.0～6.3%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、5,450百万円であります。 29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、234,804百万円であります。 30. 繰延税金資産の総額は、961,403百万円、繰延税金負債の総額は、973,777百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,274百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金550,329百万円および価格変動準備金300,057百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額863,992百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△61.66%、評価性引当額の増減に係る△7.17%および子会社等の留保利益に係る6.16%であります。 31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という。）の支払備金 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に779,675百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が必要な割合を占めております。 ②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 (2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損 ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高121,920百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。 ②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可	勤務費用	9,611百万円	利息費用	4,624百万円	期待運用収益	△9,122百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,624百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,718百万円	その他	84百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△7,145百万円	数理計算上の差異	22,865百万円	過去勤務費用	△2,688百万円	合計	20,176百万円	未認識数理計算上の差異	68,444百万円	未認識過去勤務費用	17,109百万円	合計	85,553百万円	債券	5.2%	株式	37.3%	生命保険一般勘定	27.6%	共同運用資産	20.2%	現金及び預金	2.1%	その他	7.6%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	5.3～5.4%	国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	2.0～6.3%	積立型制度の退職給付債務 年金資産 <table> <tr><td></td><td>303,105百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△707,038百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△403,932百万円</td></tr> </table> 非積立型制度の退職給付債務 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 退職給付に係る負債 退職給付に係る資産 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 <table> <tr><td></td><td>9,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△394,932百万円</td></tr> <tr><td></td><td>8,500百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△403,432百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△394,932百万円</td></tr> </table> ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>10,078百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>5,778百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△8,768百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△27,174百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△2,720百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△169百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△22,975百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>154,786百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△2,695百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>152,091百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>223,231百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>14,414百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>237,645百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 <table> <tr><td>債券</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>48.6%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>19.0%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が58.0%含まれております。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr><td>割引率</td><td></td></tr> <tr><td>国内</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>海外</td><td>5.0～5.1%</td></tr> </table> 長期期待運用収益率 <table> <tr><td>国内</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>海外</td><td>3.3～6.3%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、6,594百万円であります。 30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、288,330百万円であります。 31. 繰延税金資産の総額は、986,042百万円、繰延税金負債の総額は、1,729,653百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,013百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金606,392百万円および価格変動準備金315,681百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,619,053百万円であります。 当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△26.26%であります。 32. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という。）の支払備金 当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に835,781百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が必要な割合を占めております。 StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 (2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損 当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高110,515百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。 StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であ		303,105百万円		△707,038百万円		△403,932百万円		9,000百万円		△394,932百万円		8,500百万円		△403,432百万円		△394,932百万円	勤務費用	10,078百万円	利息費用	5,778百万円	期待運用収益	△8,768百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△27,174百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,720百万円	その他	△169百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△22,975百万円	数理計算上の差異	154,786百万円	過去勤務費用	△2,695百万円	合計	152,091百万円	未認識数理計算上の差異	223,231百万円	未認識過去勤務費用	14,414百万円	合計	237,645百万円	債券	3.4%	株式	48.6%	生命保険一般勘定	20.7%	共同運用資産	19.0%	投資信託	2.6%	現金及び預金	1.9%	その他	3.9%	合計	100.0%	割引率		国内	0.9%	海外	5.0～5.1%	国内		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	海外	3.3～6.3%
勤務費用	9,611百万円																																																																																																																														
利息費用	4,624百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△9,122百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,624百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,718百万円																																																																																																																														
その他	84百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,145百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異	22,865百万円																																																																																																																														
過去勤務費用	△2,688百万円																																																																																																																														
合計	20,176百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	68,444百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	17,109百万円																																																																																																																														
合計	85,553百万円																																																																																																																														
債券	5.2%																																																																																																																														
株式	37.3%																																																																																																																														
生命保険一般勘定	27.6%																																																																																																																														
共同運用資産	20.2%																																																																																																																														
現金及び預金	2.1%																																																																																																																														
その他	7.6%																																																																																																																														
合計	100.0%																																																																																																																														
割引率																																																																																																																															
国内	0.9%																																																																																																																														
海外	5.3～5.4%																																																																																																																														
国内																																																																																																																															
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																																																																														
海外	2.0～6.3%																																																																																																																														
	303,105百万円																																																																																																																														
	△707,038百万円																																																																																																																														
	△403,932百万円																																																																																																																														
	9,000百万円																																																																																																																														
	△394,932百万円																																																																																																																														
	8,500百万円																																																																																																																														
	△403,432百万円																																																																																																																														
	△394,932百万円																																																																																																																														
勤務費用	10,078百万円																																																																																																																														
利息費用	5,778百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△8,768百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△27,174百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,720百万円																																																																																																																														
その他	△169百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	△22,975百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異	154,786百万円																																																																																																																														
過去勤務費用	△2,695百万円																																																																																																																														
合計	152,091百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	223,231百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	14,414百万円																																																																																																																														
合計	237,645百万円																																																																																																																														
債券	3.4%																																																																																																																														
株式	48.6%																																																																																																																														
生命保険一般勘定	20.7%																																																																																																																														
共同運用資産	19.0%																																																																																																																														
投資信託	2.6%																																																																																																																														
現金及び預金	1.9%																																																																																																																														
その他	3.9%																																																																																																																														
合計	100.0%																																																																																																																														
割引率																																																																																																																															
国内	0.9%																																																																																																																														
海外	5.0～5.1%																																																																																																																														
国内																																																																																																																															
確定給付企業年金	2.0%																																																																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																																																																														
海外	3.3～6.3%																																																																																																																														

2022年度 (2023年3月31日現在)

能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高53,115百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減損相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

32. 取得による企業結合

当社の連結子会社であるStanCorpの子会社は、2022年12月1日を開始日とする事業譲渡契約により、Securian Financial Group, Inc.から、同社のレコードキーピング事業を買収いたしました。

StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805 「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1)企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Securian Financial Group, Inc.

取得した事業の内容 レコードキーピング事業 (※)

(※) 企業が従業員に対する福利厚生制度として導入する確定拠出年金制度における管理事務を受託する事業

②企業結合を行った主な理由

団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化の買収効果により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日まで

(3)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	259百万米ドル
条件付取得対価	10百万米ドル
取得原価	269百万米ドル

(注) 条件付取得対価については、現時点では確定しておらず、見積りにより計上しております。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	9百万米ドル
-----------	--------

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,639百万米ドル
(うち有価証券)	1,020百万米ドル)
負債合計	1,370百万米ドル
(うち保険契約準備金)	1,370百万米ドル)

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

34百万米ドル

②発生原因

StanCorpの団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却年数

10年間にわたる均等償却であります。

(7)のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	223百万米ドル	40年
既存チャネルから獲得される新契約価値	90百万米ドル	30年
合計	313百万米ドル	

(8)企業結合契約に規定される条件付対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合日後の業績に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

2023年度 (2024年3月31日現在)

るかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高53,171百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減損相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

33. 重要な後発事象

当社の連結子会社であるStanCorpは、2024年4月1日に、Elevance Health, Inc.から、同社の団体保険事業を営む子会社3社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805 「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	Anthem Life Insurance Company Anthem Life & Disability Insurance Company Greater Georgia Life Insurance Company
事業の内容	団体保険事業

② 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化等の買収効果により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	789百万米ドル
-------	----------

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれん

現時点では確定しておりません。

連結損益計算書関係

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	6件	255	339	595
合 計	6件	255	339	595

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	529	869	1,399
遊休不動産等	7件	377	337	714
合 計	8件	906	1,207	2,114

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

連結包括利益計算書關係

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△723,944百万円	当期発生額	2,862,832百万円
組替調整額	△58,435百万円	組替調整額	△92,576百万円
税効果調整前	△782,379百万円	税効果調整前	2,770,255百万円
税効果額	201,462百万円	税効果額	△771,421百万円
その他有価証券評価差額金	△580,917百万円	その他有価証券評価差額金	1,998,833百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△44,348百万円	当期発生額	△54,308百万円
組替調整額	△1,192百万円	組替調整額	△2,326百万円
税効果調整前	△45,540百万円	税効果調整前	△56,635百万円
税効果額	12,733百万円	税効果額	15,835百万円
繰延ヘッジ損益	△32,807百万円	繰延ヘッジ損益	△40,800百万円
土地再評価差額金		為替換算調整勘定	
当期発生額	—	当期発生額	44,020百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	—	税効果調整前	44,020百万円
税効果額	462百万円	税効果額	—
土地再評価差額金	462百万円	為替換算調整勘定	44,020百万円
為替換算調整勘定		退職給付に係る調整額	
当期発生額	93,612百万円	当期発生額	164,056百万円
組替調整額	—	組替調整額	△11,964百万円
税効果調整前	93,612百万円	税効果調整前	152,091百万円
税効果額	—	税効果額	△42,346百万円
為替換算調整勘定	93,612百万円	退職給付に係る調整額	109,745百万円
退職給付に係る調整額		持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	30,156百万円	当期発生額	23,660百万円
組替調整額	△9,979百万円	組替調整額	2,349百万円
税効果調整前	20,176百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	26,010百万円
税効果額	△5,058百万円	その他の包括利益合計	2,137,810百万円
退職給付に係る調整額	15,118百万円		
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	4,998百万円		
組替調整額	△1,417百万円		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581百万円		
その他の包括利益合計	△500,949百万円		

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)																																								
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>1,411,205百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△216,901百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>90,000百万円</td></tr> <tr> <td>信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託</td><td>27,200百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>6,251百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,317,755百万円</td></tr> </table> 3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるStanCorpの子会社によるSecurian Financial Group, Inc.からのレコードキーピング事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳ならびに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>資産</td><td>217,579百万円</td></tr> <tr> <td>（うち現金及び預貯金）</td><td>(34,783百万円)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△181,883百万円</td></tr> <tr> <td>（うち保険契約準備金）</td><td>(△181,883百万円)</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>35,696百万円</td></tr> <tr> <td>条件付取得対価</td><td>△1,327百万円</td></tr> <tr> <td>譲受資産に含まれる現金及び現金同等物</td><td>△34,783百万円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲受による収入</td><td>414百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	1,411,205百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△216,901百万円	コールローン	90,000百万円	信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	27,200百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,251百万円	現金及び現金同等物	1,317,755百万円	資産	217,579百万円	（うち現金及び預貯金）	(34,783百万円)	負債	△181,883百万円	（うち保険契約準備金）	(△181,883百万円)	取得原価	35,696百万円	条件付取得対価	△1,327百万円	譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△34,783百万円	差引：事業譲受による収入	414百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>903,727百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△249,716百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>220,000百万円</td></tr> <tr> <td>信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託</td><td>25,900百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券</td><td>9,978百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>909,889百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	903,727百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△249,716百万円	コールローン	220,000百万円	信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	25,900百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	9,978百万円	現金及び現金同等物	909,889百万円
現金及び預貯金	1,411,205百万円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△216,901百万円																																								
コールローン	90,000百万円																																								
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	27,200百万円																																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,251百万円																																								
現金及び現金同等物	1,317,755百万円																																								
資産	217,579百万円																																								
（うち現金及び預貯金）	(34,783百万円)																																								
負債	△181,883百万円																																								
（うち保険契約準備金）	(△181,883百万円)																																								
取得原価	35,696百万円																																								
条件付取得対価	△1,327百万円																																								
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△34,783百万円																																								
差引：事業譲受による収入	414百万円																																								
現金及び預貯金	903,727百万円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△249,716百万円																																								
コールローン	220,000百万円																																								
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	25,900百万円																																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	9,978百万円																																								
現金及び現金同等物	909,889百万円																																								

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書

2024年5月14日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等14社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している2事業拠点に、1事業拠点を加えて「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、指標の金額が高い会社の個人保険・個人年金保険、資産運用に、団体年金保険に係る拠点を加えた3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以 上

(注) なお、当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2023年度の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2023年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

確 認 書

2024年 6月 14日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記（以下、「財務諸表等」という。）に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制検証委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	420	405
危険債権	12,508	14,307
三月以上延滞債権	110	115
貸付条件緩和債権	17,904	17,869
小計 (対合計比)	30,944 (0.30)	32,698 (0.29)
正常債権	10,336,147	11,296,610
合計	10,367,091	11,329,309

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,916,123	10,711,345
①基金等	727,587	680,914
②価格変動準備金	1,074,039	1,130,468
③危険準備金	598,899	789,667
④異常危険準備金	12,746	13,148
⑤一般貸倒引当金	2,191	2,297
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,712,315	5,188,284
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	530,333	554,518
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	85,764	237,888
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,327,304
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	912,335	912,335
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑫控除項目	△ 164,573	△ 204,054
⑬その他(税効果相当額等)	74,955	78,573
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{14^2+15^2+17+18})^2+(19+20+21)^2+16+22}$	1,566,436	2,042,292
⑭保険リスク相当額	187,612	195,007
⑮一般保険リスク相当額	1,797	1,800
⑯巨大災害リスク相当額	447	653
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	78,483	78,364
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑲予定利率リスク相当額	116,251	130,209
⑳最低保証リスク相当額	6,846	5,861
㉑資産運用リスク相当額	1,384,068	1,841,692
㉒経営管理リスク相当額	35,510	45,071
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.7%	1,048.9%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています
2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	41,127	43,013
①資本金等	24,109	24,321
②価格変動準備金	834	841
③危険準備金	18	15
④異常危険準備金	12,746	13,148
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	849	2,033
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,550	1,550
⑧払戻積立金超過額	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	-	-
⑫その他	1,019	1,102
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}+\text{⑱}}$	2,797	3,056
⑬一般保険リスク	1,797	1,800
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-
⑮予定利率リスク	3	3
⑯資産運用リスク	1,393	1,466
⑰経営管理リスク	72	78
⑱巨大災害リスク	447	653
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,940.4%	2,814.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

セグメント情報

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

1.ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
金利スワップ								
固定金利受取／変動金利支払	37,045	34,623	732	732	8,000	8,000	45	45
変動金利受取／固定金利支払	78,299	72,593	-	-	53,895	53,895	-	-
合 計				732				45

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	19,940	-	△ 33	△ 33	16,678	-	△ 30	△ 30
米ドル	10,764	-	△ 8	△ 8	16,176	-	△ 30	△ 30
ユーロ	6,058	-	△ 31	△ 31	500	-	0	0
豪ドル	3,117	-	6	6	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1	-	0	0
買建	150,812	-	△ 8,625	△ 8,625	55,746	-	538	538
米ドル	145,667	-	△ 8,645	△ 8,645	47,459	-	448	448
ユーロ	3,574	-	22	22	2,150	-	4	4
豪ドル	1,569	-	△ 3	△ 3	5,161	-	85	85
その他	-	-	-	-	974	-	△ 0	△ 0
通貨オプション								
売建								
コール	1,650,751 (26,965)	-	26,614	350	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△ 19,563
米ドル	1,514,851 (26,621)	-	26,310	310	1,461,497 (23,587)	-	43,151	△ 19,563
ユーロ	135,900 (344)	-	303	40	- (-)	-	-	-
買建								
プット	1,550,549 (26,965)	-	9,015	△ 17,949	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△ 19,139
米ドル	1,437,698 (26,621)	-	8,969	△ 17,651	1,451,547 (23,587)	-	4,447	△ 19,139
ユーロ	112,851 (344)	-	46	△ 297	- (-)	-	-	-
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	130,750	130,750	△ 965	△ 965	124,025	123,885	11,686	11,686
円払/米ドル受	71,930	71,930	396	396	85,800	85,800	10,187	10,187
合 計				△ 26,827				△ 16,322

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
株価指数先物								
売建	-	-	-	-	4,025	-	9	9
買建	5,322	-	146	146	6,017	-	187	187
外国株価指数先物								
売建	2,817	-	△ 43	△ 43	-	-	-	-
買建	3,716	-	177	177	2,327	-	39	39
外国株価指数オプション								
買建								
コール	107,845 (3,084)	640 (34)	1,740	△ 1,344	137,419 (4,574)	318 (16)	6,450	1,876
合 計				△ 1,062				2,112

(注) 1. 先物の差損益は、時価を記載しています。オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. () 内には、オプション料を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
債券先物								
売建	-	-	-	-	99,854	-	△ 75	△ 75
買建	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券指数先物								
売建	4,575	-	△ 130	△ 130	-	-	-	-
買建	50,723	-	1,176	1,176	37,982	-	498	498
債券店頭オプション								
売建								
コール	10,000	-			20,000	-		
(153)			211	△ 57	(160)		118	42
買建								
プット	10,000	-			20,000	-		
(169)			65	△ 104	(184)		164	△ 20
合 計				884				445

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

2.ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	875,500	872,300	△ 30,534
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	47,589	43,568	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,916	2,916	55
合 計					△ 30,478
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	997,600	994,100	△ 68,003
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	有価証券 (債券)	31,992	31,992	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	2,814	2,300	29
合 計					△ 67,974

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主な ヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	3,916,592	-	△ 21,036	3,464,061	-	△ 145,572
	米ドル		2,972,665	-	△ 23,342	2,746,141	-	△ 124,074
	ユーロ		271,655	-	△ 6,396	255,506	-	△ 5,799
	豪ドル		633,474	-	8,963	440,318	-	△ 14,406
	その他		38,796	-	△ 261	22,094	-	△ 1,291
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		76,594	76,594	△ 12,494	76,594	59,882	△ 26,821
	ユーロ		35,575	35,575	△ 1,793	35,575	31,179	△ 7,773
	豪ドル	12,404	12,404	△ 114	12,404	12,404	△ 1,677	
合 計					△ 35,438			△ 181,845

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2022年度末および2023年度末とも保有していません。

◆債券関連

2022年度末および2023年度末とも保有していません。

生命保険協会統一開示項目索引

「明治安田の現況 [統合報告書]」は、保険業法第111条および生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています（※印は、保険業法で開示することが定められている項目です）。

I. 保険会社の概況及び組織*

1. 沿革……………本156
2. 経営の組織*……………本161
3. 店舗網一覧……………本164
4. 基金の状況（上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合）* ……本162
5. 総代氏名……………本157
（総代の役割）……………本117
（選考方法）……………本117
（主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成）…本159
6. 社員構成……………本159
7. 評議員氏名……………本158
（制度の趣旨）……………本118
（評議員の役割）……………本118
（職業・年齢）……………本158
8. 取締役及び執行役（役職名・氏名）*……………本124、本160
9. 会計参与の氏名又は名称*……………該当せず
10. 会計監査人の氏名又は名称*……………本162
11. 従業員の在籍・採用状況……………本162
12. 平均給与（内勤職員）……………本162
13. 平均給与（営業職員）……………本162
14. 総代会傍聴制度……………本117
（議事録）……………本117

II. 保険会社の主要な業務の内容*

1. 主要な業務の内容*……………本156
2. 経営方針……………本2、本12、本24

III. 直近事業年度における事業の概況*

1. 直近事業年度における事業の概況*……………本140
2. 契約者懇談会開催の概況……………本119
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、
及び苦情からの改善事例……………本32、本119
4. 契約者に対する情報提供の実態……………本1、本35
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 ……本177
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略……………本173
7. 新規開発商品の状況……………本64
8. 保険商品一覧……………本170
9. 情報システムに関する状況……………本84、本106
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………本36

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標*……………本140

V. 財産の状況*

1. 貸借対照表*……………別1、別7
2. 損益計算書*……………別2、別13
3. キャッシュ・フロー計算書*……………―(注)1
4. 基金等変動計算書*……………別3
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面*……………別2
6. 保険業法に基づく債権の状況*……………本145、別15
（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）*……………本145、別15
（危険債権）*……………本145、別15
（三月以上延滞債権）*……………本145、別15
（貸付条件緩和債権）……………本145、別15
（正常債権）*……………本145、別15
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*……………別15
8. 保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）*……………本148、別16
9. 有価証券等の時価情報（会社計）*
（有価証券）*……………別17
（金銭の信託）*……………別19
（デリバティブ取引）*……………別20
10. 経常利益等の明細（基礎利益）……………本146、別25

11. 計算書類等について保険業法による会計
監査人の監査を受けている場合にはその旨*……………別14
12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
又は損失処理計算書及び基金等変動計算書
について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法
人の監査証明を受けている場合にはその旨*……………該当せず
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る
内部監査の有効性を確認している旨……………―(注)2
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続する
との前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の
経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、
当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を
解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*……………該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等*

1. 主要な業務の状況を示す指標等
（1）決算業績の概況……………本140
（2）保有契約高及び新契約高*……………別28
（3）年換算保険料……………別27
（4）保障機能別保有契約高*……………別31
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*……………別32
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料…別32
（7）社員配当の状況*……………別33
2. 保険契約に関する指標等
（1）保有契約増加率*……………別37
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）* ……別37
（3）新契約率（対年度始）……………別37
（4）解約失効率（対年度始）*……………別37
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）*……………別37
（6）死亡率（個人保険主契約）……………別37
（7）特約発生率（個人保険）……………別37
（8）事業費率（対収入保険料）……………別38
（9）保険契約を再保険に付した場合における、
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*……………別38
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を
引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が
大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*……………別38
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な
保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*…別38
（12）未収受再保険金の額*……………別38
（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごと
の、発生保険金額の経過保険料に対する割合*……………別38
3. 経理に関する指標等
（1）支払備金明細表……………別39
（2）責任準備金明細表*……………別39
（3）責任準備金残高の内訳*……………別39
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の
積立方式、積立率、残高（契約年度別）*……………別40
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定
における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*…別40
（6）社員配当準備金明細表*……………別41
（7）引当金明細表*……………別41
（8）特定海外債権引当勘定の状況*
（特定海外債権引当勘定）*……………別41
（対象債権額国別残高）*……………別41
（9）保険料明細表……………別42
（10）保険金明細表……………別42
（11）年金明細表……………別43
（12）給付金明細表……………別43
（13）解約返戻金明細表……………別43
（14）減価償却費明細表……………別44
（15）事業費明細表……………別44
（16）税金明細表……………別44

(17) リース取引	別45
(18) 借入金残存期間別残高	別45
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	本144
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	別46
(2) 運用利回り*	別46
(3) 主要資産の平均残高*	別46
(4) 資産運用収益明細表*	別47
(5) 資産運用費用明細表*	別47
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	別47
(7) 有価証券売却益明細表	別48
(8) 有価証券売却損明細表	別48
(9) 有価証券評価損明細表	別48
(10) 商品有価証券明細表*	該当せず
(11) 商品有価証券売買高	該当せず
(12) 有価証券明細表*	別48
(13) 有価証券残存期間別残高*	別49
(14) 保有公社債の期末残高利回り	別49
(15) 業種別株式保有明細表*	別50
(16) 貸付金明細表*	別51
(17) 貸付金残存期間別残高	別51
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	別51
(19) 貸付金業種別内訳*	別52
(20) 貸付金使途別内訳*	別52
(21) 貸付金地域別内訳	別53
(22) 貸付金担保別内訳*	別53
(23) 有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	別53
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	別54
(24) 固定資産等処分益明細表*	別54
(25) 固定資産等処分損明細表*	別54
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	別54
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)*	別55
(地域別構成)*	別55
(外貨建資産の通貨別構成)	別56
(28) 海外投融資利回り*	別46
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	別56
(30) 各種ローン金利	別56
(31) その他の資産明細表	別56
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	別57
(金銭の信託)	別60
(デリバティブ取引)	別61

Ⅶ. 保険会社の運営*

1. リスク管理の体制*	本58、本99、本174、別20
2. 法令遵守の体制*	本104
3. 法第二百一十一条第一項第一号の承認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	別41
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	本175
5. 個人データ保護について	本105
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本105

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等*

1. 特別勘定資産残高の状況*	別65
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	別65

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1) 保有契約高	別65、別68
(2) 年度末資産の内訳*	別66、別68
(3) 運用収支状況*	別66、別68
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	別66、別68
(金銭の信託)	別66、別68
(デリバティブ取引)	別67、別68

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況*

1. 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	本167
(2) 子会社等に関する事項*	本168
(名称)*	本168
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	本168
(資本金又は出資金の額)*	本168
(事業の内容)*	本168
(設立年月日)*	本168
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本168
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本168
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1) 直近事業年度における事業の概況*	別71
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	別71
(経常収益)*	別71
(経常利益又は経常損失)*	別71
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)*	別71
(包括利益)*	別71
(総資産)*	別71
(ソルベンシー・マージン比率)*	別71
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1) 連結貸借対照表*	別72
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	別73
(連結損益計算書)*	別73
(連結包括利益計算書)*	別74
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	別75
(4) 連結基金等変動計算書*	別76
(5) 保険業法に基づく債権の状況*	別93
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	別93
(危険債権)*	別93
(三月以上延滞債権)*	別93
(貸付条件緩和債権)*	別93
(正常債権)*	別93
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	別93
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	別94
(8) セグメント情報*	別94
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	別89、別92
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

(※) 本:本編、別:別冊を指します

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています
2. 連結財務諸表で有効性を確認しています